

# 人口問題研究

第 146 号

昭和 53 年 4 月刊行

貸  
出  
用

## 調 査 研 究

- 人口再生産構造の分析——その低下と地域差について——……………岡 崎 陽 …… 1～17
- 移動人口の居住期間別主食パターン……………内 野 澄 子…18～52

## 書 評

- C. J. Bajema (eds.), *Eugenics: Then and Now* (今泉洋子) ……………53
- 国民生活センター編『都市家族の生活歴』(高橋重郷)……………54

## 雑 報

- 定例研究報告会の開催——資料の刊行——人口問題研究所年報の刊行——昭和  
53年度実地調査の施行——1976年世界(主要地域)人口……………55～63

厚生省人口問題研究所

## 調 査 研 究

# 人口再生産構造の分析

— その低下と地域差について —

岡 崎 陽 一

### まえがき

わが国のように国外との間の人口の出入りが総人口に比較してきわめて小さい国では、人口増加はもっぱら出生と死亡によって決まる。この場合人口の再生産は国内的に行なわれ、出生率と死亡率の高低が人口増加率を決定するのである。いま昭和52年の状況を年間概況<sup>1)</sup> でみると、出生数は175万5,032、死亡数は69万0,051で、その差である自然増加は106万4,981である。これを昭和52年10月1日の日本人人口に対比して計算した普通出生率、普通死亡率、自然増加率はそれぞれ15.5%、6.1%、9.4%となる。前述のとおりわが国では外国からの人口流入および外国への人口流出はその差がきわめて小さい<sup>2)</sup> から、自然増加率はそのまま人口増加率をあらわすものと考えて大過はない。

ところでわが国の自然増加率は、戦後とくに昭和30年以降最近まで、昭和41年の「ひのえうま」の年をのぞいて<sup>3)</sup>、ほぼ10%前後を維持していたが、昭和47、48年に12.8%というやや高目の率がみられたのち低下をはじめ、昭和52年には9.4%まで低下した。もちろん出生率にしろ死亡率にしろ、また自然増加率にしろ、総人口に対して計算された普通率 (crude rate) は年齢構成の変化の影響をうけるから、かりにそれが低下したとしても直ちに人口再生産力の低下を意味するものと解することは出来ない。事実、昭和40年代後半にみられた出生率の若干の高騰は戦後ベビーブームの集団が産産可能年齢に達したという事実によって少くとも一部分は説明出来るものである。

それゆえ普通率として算出された自然増加率の動向をみるだけでは、人口再生産力について最終的判断を下す材料は得られない。それについての的確な判断を下すためには、とりあえず合計特殊出生率、粗再生産率、純再生産率といった指標についても検討することが必要である。あらためて説明するまでもなく、これら3つの指標は、通常、ある年次の年齢別出生率から計算されるもので、その年次にみられた年齢別の出生秩序および死亡秩序を基礎にして母親の世代の人口と娘の世代の人口の比が量的にどう変わるかを示す指標である。そういう意味での人口再生産力の指標としては、それら3つの中で純再生産率が最も純粋な指標である。

定義により純再生産率が1に等しい場合には、親子2世代間の人口規模がちょうど等しくなることを意味し、人口の単純再生産が行なわれることになる。純再生産率が1より大であれば、子世代の人

1) 厚生省統計情報部「昭和52年人口動態の概況」(53.6)

2) たとえば昭和51年の入国者数は380万、出国者数は381万で、その差はわずか1万である(法務省『出入国管理統計年報』)。

3) 昭和41年の普通出生率は13.7%、普通死亡率は6.8%で、自然増加率は6.9%という異常な低さであった。

口は親世代の人口より大きく人口は拡大再生産になり、逆に純再生産率が1より小であれば子世代の人口は親世代の人口より小さく人口は縮小再生産になる。このことを念頭において最近の純再生産率の動きをみると、昭和40年代には「ひのえうま」の41年の0.74を例外として、48年までちょうど1あるいはわずかに1を上まわる程度の水準で推移しており、純再生産率が1を割った年次はひとつもなかった。しかし49年に0.97となり、わずかに1を割ったのち、50年に0.90、51年に0.88となり、さらに52年には0.86まで低下するものと推計されている<sup>4)</sup>。

計算の仕方からもわかるように、純再生産率が1を下まわっているからといって、それは実際に人口が減少を始めるであろうことを意味するわけではないにしても、しかし普通出生率が年齢構成の変化の影響によって低下した場合はちがって、純再生産率の低下にはそれよりも深い意味があると考えなければならない。たまたま今回純再生産率が低下を始めた時期は日本経済の成長が鈍化した時期と一致していることから、その背景に経済社会的条件の変化が働いていることを読みとろうとする誘惑にひかれるのも当然であるし、また日本と同様な先進工業国であって、経済社会の諸分野にわたってわが国の先輩である西欧諸国で純再生産率が近年著しい低下を示しているという事実の中に日本の将来の姿を予見しようとするのもまた自然な発想であると思われる。

しかし本稿は将来予測的な作業を主目的とするのではなく、むしろ人口再生産構造の実態の分析に力点を置きたいと思う。本稿の一部は全国的な分析にさき、他の一部は地域差の分析とくに大都市とその他の地域という観点から戦前のパターンが戦後完全に消滅した事実を明らかにし、その意義について考えてみたいと思う。

## 1 人口再生産力の低下—とくに出生力の低下について—

昭和22年から24年にわたって起ったベビーブームが過ぎ去った後、出生率が急激に低下したことは戦後の人口動態の大きな特徴であった。しかしこの出生率低下の局面はほぼ20年代で終了し、30年代以降は概して、出生率が低位に安定する状態が続いた。

いま戦後の人口動態の推移をいくつかの局面に分けて観察することが出来るとすれば、その第1局面はベビーブームであり、そこでは戦後の特殊な事情により異常に高い出生率がみられた。第2局面は20年代の低下局面であり、ベビーブームの反動、経済社会条件の戦後の変化<sup>5)</sup>、避妊の普及など数多くの要因が重なり合って、世界でも前例のない急速な出生率低下が実現した。たとえば昭和22年には普通出生率34.5‰、合計特殊出生率4.54、純再生産率1.72であったが、30年には普通出生率19.5‰、合計特殊出生率2.37、純再生産率1.06となり、10年たらずの中に半減に近い低下がみられたのである。第3局面は昭和30年代であり、この時期には表1にみられるように純再生産率は明らかに1を下まわる状態が続いた。純再生産率が1を下まわっているということは、そのままでは人口の再生産が不可能であることを意味するから、それは人口学的にみて特異な状態であるとみられるべきである。昭和30年代は高度成長が始まった時期であり、生活水準も急速に高まったが、同時に人口移動は激化し、住宅問題が深刻化した。同時にまた表1に示されているとおり有効求人倍率は1に達して、経済成長の成果は国民一般の生活に十分に浸透するに至らなかった。出生率が低位にとどまり、純再生産率が1を割りつづけた背景にはこうした事情が働いていたものと思われる。

4) 人口問題研究所人口情報部解析科の推計によるもので、昭和52年は合計特殊出生率1.80、粗再生産率0.87、純再生産率0.86である。

5) これらの要因の中では少くとも、(イ) 農地改革による小自作農の増加、(ロ) 家族制度の変革、(ハ) 教育の高度化の3つが重要な役割を果たしたと考えられる。人口移動、生活水準の上昇、また女性の社会活動が出生率に影響を与えたのは、次の第3局面においてである。

表 1 有効求人倍率と再生産率

年次	有効求人倍率	合計特殊出生率	純再生産率	純率/合計率
昭和 30	0.3	2.37	1.06	0.45
31	0.4	2.22	0.99	0.45
32	0.5	2.04	0.92	0.45
33	0.4	2.11	0.96	0.45
34	0.2	2.04	0.94	0.46
35	0.6	2.00	0.92	0.46
36	0.7	1.96	0.91	0.46
37	0.7	1.98	0.92	0.46
38	0.7	2.00	0.94	0.47
39	0.8	2.05	0.96	0.47
40	0.6	2.14	1.01	0.47
41	0.8	1.58	0.74	0.47
42	1.1	2.23	1.05	0.47
43	1.1	2.13	1.00	0.47
44	1.4	2.13	1.00	0.47
45	1.4	2.13	1.00	0.47
46	1.1	2.16	1.02	0.47
47	1.3	2.14	1.01	0.47
48	1.7	2.14	1.01	0.47
49	1.0	2.05	0.97	0.47
50	0.6	1.91	0.90	0.47
51	0.6	1.85	0.88	0.48

〔資料〕 有効求人倍率は労働省, その他は厚生省。

につながっているのかという点はいまのところ明らかではなく、さらに細かい分析を必要とすると思われる。

以上、戦後の人口動態とくに出生率の推移を5つの局面に分けて見ることができていることを指摘した

表 2 年齢別特殊出生率の推移 (%)

年齢	昭和 45	46	47	48	49	50	51
15 ~ 19歳	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.2	3.7
20 ~ 24	96.6	106.9	115.6	117.5	115.5	106.8	99.9
25 ~ 29	209.3	212.3	205.4	206.7	200.9	189.8	184.5
30 ~ 34	86.0	87.8	87.4	86.9	79.5	69.4	65.9
35 ~ 39	19.8	19.7	19.0	18.8	16.9	15.0	14.2
40 ~ 44	2.7	2.7	2.7	2.6	2.4	2.1	2.0
45 ~ 49	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
合計	419.1	434.2	435.1	437.6	420.0	387.3	370.2
合計 × 5	2095.5	2171.0	2175.5	2188.0	2100.0	1936.5	1851.0
参考	2130.0	2160.0	2140.0	2140.0	2050.0	1910.0	1850.0

〔注〕 人口問題研究所の計算による。

参考欄は合計特殊出生率を年齢各歳別出生率から計算したもの。

第4局面は昭和40年代で、40年から48年までの間、出生率はやや持ちなおし、純再生産率は1またはそれをやや上まわる状態が続いた。この期間にもまだ経済成長率は高かったが、42年の13.1%(実質国民総生産の伸び率)をピークにして低下傾向に入り、46年には10%を割り、48年には6.4%になった。一般的風潮として成長から生活への転換がはかられ、人口移動は鈍化し、同時に有効求人倍率はむしろ高まって国民生活の面でゆとりがみられるようになった。これらの要因が出生率や純再生産率に反映して、これらの指標はやや高目になった。

ところが昭和49年以降局面は一転し、第5局面ともいべき新しい段階がはじまった。出生率は明らかに低下傾向をはじめ、純再生産率は大きく1を割るようになった。この第5局面はたまたま48年末の石油ショックをきっかけとする経済基調の変化と時期を同じくしており、有効求人倍率が再び1以下に落ち込むなど、出生率低下と経済環境との間に密接な関連が存在することを想起させるものがある。しかしそれらの要因が実際にどのような

が、次に、主として最近の変化すなわち第5局面を中心とし、その理解のために少し突込んだ分析を行うことにしたい。もちろんその場合、人口再生産構造を支える2つの要因すなわち出生率と死亡率のうち、出生率の分析に力点がおかれることになる。表1に示されている純再生産率と合計特殊出生率の比の動きによってわかるように、死亡率の変化および出生性比の変化はきわめて小さく、ここで問題にしている人口再生産率の変化は、主として、出生率の変化によって起されたものとみてよいのである。

まず年齢別出生率をみることにしよう。表2は昭和45年から51年までの比較である。この表は年齢5歳階級別の資料から計算したもので、年齢各歳別の資料から計算したものとは必ずしも一致しない。たとえばこの表2から合計特殊出生率を計算してみると、昭和45年の2,095.5(千人あたり)からスタートして徐々に高まり48年に2,188.0でピークに達したのち次第に低下して51年に1,851.0になる。

他方、年齢各歳別の資料から合計特殊出生率を計算すると、表2の参考欄に示されているように、同様な山を描くが、しかし山の高さはずっと低くなる。この点を細かく検討してみると、とくに20~24歳層でのズレが大きいことがわかるが、その原因は第2次大戦終了前後の出生数の激変の影響であるとおもわれる。ともかく表2を分析するさいにはこのことを念頭におく必要がある。

さて昭和48年は経済不況後の出生率低下が始まる直前の年であったから、ここでは48年と51年を比較することにする。合計特殊出生率は48年の2,188.0(5歳階級別データ)から1,851.0へ337だけ低下した。この間にどの年齢階級の出生率も低下しているが、それらの貢献度を低下総数に対する割合で表現すると次のとおりである。15~19歳が1.9%, 20~24歳が26.1%, 以下25~29歳32.9%, 30~34歳31.2%, 35~39歳6.8%, 40~44歳0.9%, 45~49歳0.1%である。結局、この3年間の出生率低下は20~24歳、25~29歳および30~34歳の年齢層における低下が主となって生じたものである。なお同じことを昭和45年と51年の6年間についてやってみると次のような結果がえられる。すなわちこの間に合計特殊出生率は2,095.5から1,851.0へ244.5だけ低下し、その年齢層別の貢献度は次のとおりである。15~19歳が1.6%, 20~24歳が△6.7%で、以下25~29歳50.7%, 30~34歳41.1%, 35~39歳11.5%, 40~44歳1.5%, 45~49歳0.4%である。この場合は20~24歳の出生率は若干高まっており、出生率低下に主として貢献したのは25~29歳と30~34歳の年齢層である。

ところで年齢別出生率は年齢別の有配偶率と有配偶出生率に分解することができる。しかしいまのところ有配偶率に関する公表のデータは国勢調査によるものしかないので、ここでは昭和45年と50年の間の比較を行う。

表3 女子人口の有配偶率(%)と有配偶出生率(‰)

年 齢	昭 和 45 年		昭 和 50 年	
	有配偶率	有配偶出生率	有配偶率	有配偶出生率
15~19歳	1.8	245.7	1.3	305.4
20~24	27.7	346.5	30.3	349.9
25~29	80.4	258.9	77.8	242.9
30~34	90.0	95.0	89.8	77.1
35~39	89.6	22.0	90.6	16.4
40~44	86.9	3.1	88.7	2.4
45~49	82.7	0.2	85.0	0.1

〔注〕 有配偶率は国勢調査による。有配偶出生率は人口問題研究所の計算による(「全国日本人人口の再生産に関する指標：昭和45~50年」研究資料第216号, 昭和52年10月, P.9)。

表3にこの5年間の女子人口の有配偶率と有配偶出生率が示されている。この表3によると、どの年齢においても有配偶率には大きな変化はなかった。とくに30歳以上の有配偶率はほとんど不変であった。15~19歳の有配偶率はもともときわめて低く、たとえ変化しても影響が小さいが、わずかに低下した。20~24歳の有配偶率はやや高まり、25~29歳の有配偶率はやや低下した。

他方、有配偶出生率は30歳未満の若年層での変化は小さく、むしろ30歳以上の中高年層でかなり低下した。若年層では15~19歳層で

上昇, 20~24歳層ではほとんど不変, そして25~29歳層で低下した。

表3を基礎にして, 標準化の方法により, この5年間における合計特殊出生率の変化を有配偶率の変化による分と有配偶出生率の変化による分に分解してみよう。その方法は次のとおりである。年齢  $i$  の年齢別出生率  $f_i$  は年齢  $i$  の有配偶率  $m_i$  と, 年齢  $i$  の有配偶出生率  $m_i f_i$  の積であるから, あらためて表3から年齢別出生率を計算する。ついで昭和45年の有配偶率と50年の有配偶出生率を用いて仮定Aの年齢別出生率を計算する。同様に昭和50年の有配偶率と45年の有配偶出生率を用いて仮定Bの年齢別出生率を計算する。そしてそれぞれ合計特殊出生率を計算する。その結果を整理すると次のとおりである。

昭和45年の合計特殊出生率	2,083
仮定A (45年有配偶率×50年有配偶出生率)	1,920
仮定B (50年有配偶率×45年有配偶出生率)	2,089
昭和50年の合計特殊出生率	1,926

この結果はこの期間(昭和45~50年)における有配偶率と有配偶出生率の影響力の差異を明らかに示している。なんとなれば有配偶率を入れかえても結果はほとんど変わらないが, 有配偶出生率を入れかえると結果は大幅に変化するからである。なおこのような結論は, 30歳未満のグループと30歳以上のグループに分けてそれぞれのグループ別に行なっても同様な結果が得られる。すなわち, どちら

表4 年齢別出生順位別出生率の変化(%)

年齢	年次	総数	第1児	第2児	第3児以上
15~19歳	昭45	4.5	4.1	0.3	0.0
	昭50	4.2	3.9	0.3	0.0
	差	0.3	0.2	0.0	0.0
20~24*	昭45	96.5	75.4	19.3	1.8
	昭50	106.8	79.6	24.9	2.3
	差	△10.3	△4.2	△5.6	△0.5
25~29	昭45	209.2	83.7	99.8	25.7
	昭50	189.8	78.2	90.9	20.7
	差	19.4	5.5	8.9	5.0
30~34	昭45	86.0	14.6	39.6	31.8
	昭50	69.4	12.6	31.6	25.2
	差	16.6	2.0	8.0	6.6
35~39	昭45	19.8	3.8	6.9	9.1
	昭50	15.0	3.0	5.1	6.8
	差	4.8	0.8	1.8	2.3
40~44	昭45	2.7	0.6	0.7	1.4
	昭50	2.1	0.5	0.5	1.1
	差	0.6	0.1	0.2	0.3
45~49	昭45	0.2	0.0	0.0	0.1
	昭50	0.1	0.0	0.0	0.1
	差	0.1	0.0	0.0	0.0

[注] \*20~24歳は統計上歪みがあるかもしれない。

のグループでも有配偶出生率の変化の影響がはるかに大きかったのである。

次に出生順位別出生率の変化を観察しておこう。すでに表2でみたように年齢別出生率を昭和45年と50年または51年と比較すると, 一般的にいて低下傾向であるといえる。ここではそれをさらに出生順位別にみた場合, どの年齢の, どの順位の出生率がより著しく低下したかを確認しようというわけである。ここで出生順位別出生率というのは,  $x$ 歳の女子人口に対する $x$ 歳の母親から生まれた第 $i$ 順位の出生児の割合(人口1,000人に対する)である。これを昭和45年と50年について比較したものが表4である。

この表によると, 15~19歳はもともと出生率が低いうえに変化も小さい。20~24歳の出生率はさきにも触れたようにこの期間(45~50年)についてみるかぎり, 第2次大戦終了前後の出生数の激変による人口規模の変化が出生率に対して計算上の歪みを与えるという問題があるので果してこの期間に出生率が上がったかどうか正確な判断を下すことは出来ない。しかし変化があったとしてもそれは第1児と第2児の出生率の変化が主であったこと

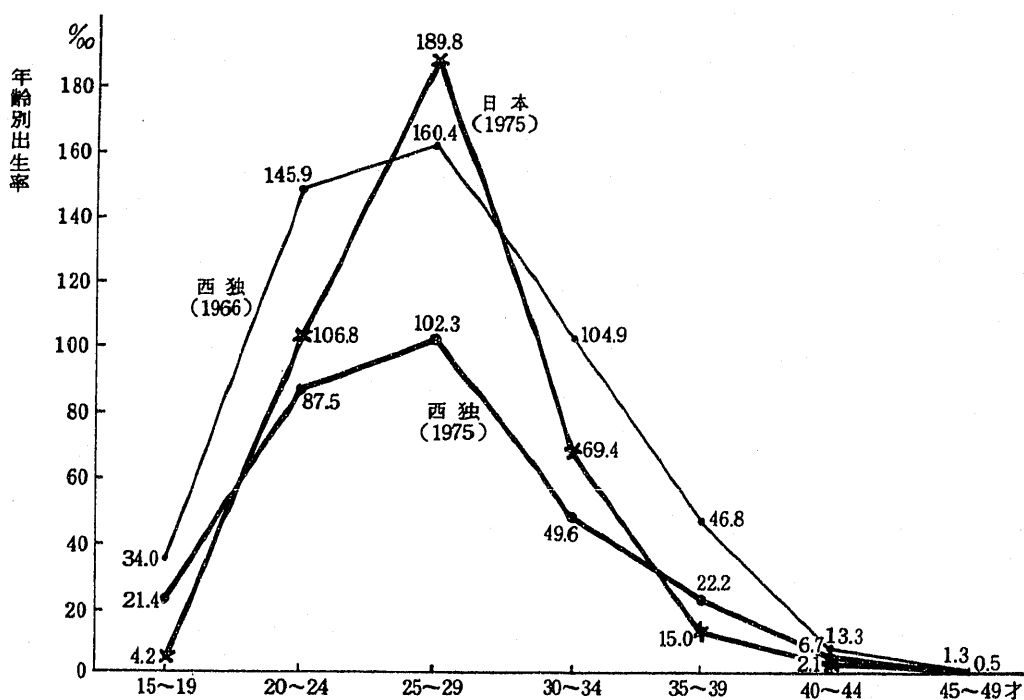
は容易に推測出来る。25~29歳では全体として出生率が209.2‰から189.8‰へ19.4‰だけ低下したが、低下が最も大きかったのは第2児であり、第1児と第3児以上は5‰ほどのほぼ同じ大きさの低下であった。しかし昭和45年の出生率に対する相対的な低下の割合で見ると第3児以上の出生率の低下がもっとも大きかった。

このように30歳未満の若年層では第1児あるいは第2児といった低順位の出生率の低下が大きかったが、30歳以上の中年層では第2児における低下が大きく、また第3児以上の低下も大きかった。結論的に言って、45年と50年の間に起った出生率低下は30歳未満では主として第1児と第2児の出生率の低下として生じたものであり、30歳以上では第2児と第3児以上の出生率の低下として生じたものである。その中でも高年層における高順位の出生率低下が大きかったのが特徴的である。

最後にもう一つ国際比較をしておこう。

近年わが国で問題にされているような出生力低下はひとりわが国だけではなく、西欧先進諸国において一般的に起っている現象である。むしろそれらの国々における出生力低下はわが国よりも早くから起っており、またさらに低下の度合いがきびしく、見方によってはわが国の出生力の将来像をその中にかがわせるものがあるとも言える。

図1 日本と西独の年齢別出生率の比較(1975)



〔資料〕USAID, World Fertility Patterns, 1977

ここでは西欧諸国の中で経済条件が比較的わが国と似ている西ドイツをとり、両国の年齢別出生率を比べることにしよう。図1に1975年の日本と西ドイツ、それに1966年の西ドイツの年齢別出生率が描かれている。1975年の両国を比較すると、きわめて大きな違いが25~29歳層にみられる。両国ともこの年齢層が最高の出生率を示しているが、日本は189.8‰であるのに対して西ドイツは102.3‰であり、合計特殊出生率の差(日本 1.94, 西ドイツ 1.45)の大部分はこの年齢における差によって説明することが出来る。日本は20~24歳および30~34歳でも明らかに西ドイツより高いが、その差は

大分小さい。

ところで約10年前(1966年)の西ドイツはどうであったか、図1によると意外に出生率は高く、1975年の日本と比べて25～29歳を除いてすべての年齢で明らかに西ドイツの方が高かった。この10年間の西ドイツの出生率低下は著しいものがあり、とりわけ、20～24、25～29、30～34歳の3つの年齢層での低下が顕著であった。

しかしこの比較から単純に日本の出生パターンの将来を予測することは出来ないであろう。両国の出生パターンの現状の差を条件づけている諸要因をさらに詳しく検討する必要があるからである。これについてここでは一点だけを指摘するにとどめたいが、それは、西ドイツのパターンは1966年も1975年もレベルの差こそあれ、型としてはきわめて類似のかたちをしていることであり、西ドイツの型と比較して日本の型はいちじるしく異なっていることである。とくに日本の25～29歳の出生率に顕著な突起があることに注目すべきである。これは日本において、2児出生という意欲が強いかぎり崩れないことと思われ、したがってわが国の出生力が西欧諸国のような低水準に低下するかどうかは、ただ連続的に出生力が低下するかどうかという問題ではなしに、2児出生という目標が社会的にみて崩れるか否かにかかっていると思われるのである。この点については意識調査の結果などを慎重に検討して判断しなければならない問題であるが、いまのところ既存の調査結果からはわが国において2児出生の目標が社会的に崩れ去ったとは言いえない状態である。たとえば昭和52年3月に毎日新聞社が実施した「第14回全国家族計画世論調査」によると、夫のある50歳未満の女性の理想子供数は3人が42.1%、2人が40.2%で、平均理想子供数は2.58人となっている。また若い年齢ほど理想子供数は少いが、しかし20～24歳でも2.29人で2児を割っていないのである(毎日新聞社人口問題調査会『第14回全国家族計画世論調査報告書』昭和52年11月)。

## 2 地域の人口再生産構造

人口再生産構造を地域別にみると著しい特色が見出される。本節ではその問題を戦前と戦後の比較に焦点を当てながら分析したいと思う。

### (1) 戦前の構造

戦前といっても非常に長い期間が考えられるが、ここでは昭和5年ごろ、あるいは昭和5年から10年ごろまでの期間を対象とする。その理由の一つは人口統計に関するデータの利用性にあるが、それ以外にこの時期はわが国の出生力が全国的に低下の傾向にあったものの、まだ戦前的高出生とみられる高さを示していたことも一つの理由である。さらにまた、この時期にはすでに都市化がかなり進んでおり、都市・農村間の出生力の差異が顕著になっていたこともわれわれの分析にとって好都合な条件を形成していた。

一般的に地域問題を分析する場合の一つの困難は、地域別のデータが得がたいことである。実際はかなり多くの統計が地域別に発表されているが、それらはしばしば、行政上の目的で区画された地域に関する統計であって、われわれの分析の目的にかなうものでない場合が多い。このことは人口統計においても例外ではない。ここで使用するデータも、とりあえず府県単位でまとめられた統計によらざるをえない。府県別に示された出生力の差異がそのまま出生力の都市・農村など地域特性による差異を表わすものでないことは言うまでもないが、上述の理由により、とりあえずこの統計に依って分析を進めるほかはない。

さて表5によって昭和5年から10年までの期間における各府県の人口増加を自然増加と社会増加に分けてみることにし、また表6によって期初の人口あたり増加率をみることにしよう。



表 5 昭和5～10年の府県別人口増加  
(単位 1000人)

都道府県	増加数	自然増加	社会増加
全 国	4,789	4,813	△ 24
北海道	256	292	△ 36
青森	87	103	△ 15
岩手	70	93	△ 23
宮城	92	122	△ 30
秋田	50	104	△ 54
山形	37	97	△ 60
福島	73	147	△ 74
茨城	62	124	△ 62
栃木	53	105	△ 52
群馬	56	101	△ 44
埼玉県	70	108	△ 38
千葉県	76	101	△ 24
東京都	961	421	541
神奈川県	220	128	93
新潟	62	155	△ 93
富山	20	51	△ 31
石川	12	31	△ 19
福山	29	27	1
山梨	16	55	△ 39
長野	△ 3	127	△ 131
岐阜	47	86	△ 39
静岡県	142	162	△ 20
愛知	295	194	101
三重	17	74	△ 57
滋賀	20	35	△ 15
京都	150	79	71
大阪	757	212	545
兵庫県	277	165	112
奈良	24	33	△ 9
和歌山	33	51	△ 18
鳥取	1	28	△ 27
島根	8	36	△ 29
岡山	49	73	△ 25
広島	113	108	5
山口	55	63	△ 8
徳島	12	49	△ 37
香川	16	54	△ 38
愛媛	23	89	△ 65
高松	△ 3	41	△ 44
福岡	229	181	47
佐賀	△ 5	48	△ 54
長門	64	94	△ 30
熊本	33	99	△ 66
大宮	35	63	△ 28
分崎	64	71	△ 7
鹿児島	35	137	△ 103

表 6 昭和5～10年の府県別人口増加率  
(%)

都道府県	増加率	自然増加率	社会増加率
全 国	7.5	7.5	△ 0.0
北海道	9.1	10.4	△ 1.3
青森	9.9	11.7	△ 1.7
岩手	7.2	9.5	△ 2.3
宮城	8.1	10.7	△ 2.6
秋田	5.1	10.5	△ 5.4
山形	3.4	9.0	△ 5.6
福島	4.9	9.8	△ 4.9
茨城	4.2	8.4	△ 4.2
栃木	4.7	9.2	△ 4.5
群馬	4.8	8.5	△ 3.7
埼玉県	4.8	7.4	△ 2.6
千葉県	5.2	6.8	△ 1.7
東京都	17.8	7.8	10.0
神奈川県	13.6	7.9	5.7
新潟	3.2	8.0	△ 4.8
富山	2.6	6.5	△ 3.9
石川	1.5	4.0	△ 2.5
福山	4.6	4.4	0.2
山梨	2.5	8.6	△ 6.2
長野	△ 0.2	7.4	△ 7.6
岐阜	4.0	7.3	△ 3.3
静岡県	7.9	9.0	△ 1.1
愛知	21.5	7.6	3.9
三重	1.5	6.4	△ 4.9
滋賀	2.9	5.0	△ 2.1
京都	9.6	5.1	4.6
大阪	21.4	6.0	15.4
兵庫県	10.5	6.2	4.2
奈良	4.1	5.5	△ 1.4
和歌山	4.0	6.1	△ 2.1
鳥取	0.2	5.8	△ 5.5
島根	1.0	4.9	△ 3.9
岡山	3.8	5.7	△ 1.9
広島	6.7	6.4	0.3
山口	4.8	5.5	△ 0.7
徳島	1.7	6.9	△ 5.2
香川	2.2	7.3	△ 5.2
愛媛	2.0	7.7	△ 5.7
高松	△ 0.4	5.7	△ 6.1
福岡	9.0	7.2	1.9
佐賀	△ 0.8	7.0	△ 7.8
長門	5.2	7.6	△ 2.4
熊本	2.4	7.3	△ 4.9
大宮	3.7	6.7	△ 3.0
分崎	8.4	9.4	△ 1.0
鹿児島	2.2	8.8	△ 6.6

〔注〕 1000人単位のため差引に若干のちがいがあ  
 〔資料〕 総理府統計局『日本の人口—昭和30年国勢調査の解説』

〔資料〕 表5と同じ。

表5からは次の諸点が読みとられる。第1に、当時の大都市地域とみなされる東京、神奈川、大阪、兵庫、京都、愛知の6府県を合計し、その人口増加をみると266万に達している。これは全国的人口増加(479万)の55.5%に当る。戦前すでに大都市地域における人口増加は全国のその過半をはるかに越えていた。第2に、大都市地域の自然増加は合計120万であり、この地域の人口増加の45.1%に当たっていた。したがって残り54.9%は社会増加によるもので、戦前大都市地域の人口増加は他地域からの人口流入による部分の方が大きかったのである。第3に、大都市地域の社会増加は合計146万であり、逆に言って他地域からこれだけの大きさの人口が大都市地域に流出した。大都市地域に含まれない40県のうち流入超過であった県は福井、広島、福岡の3県にすぎず、大部分の県が流出超過であった。最後に第4に、人口が流出超過であった各県においても自然増加は十分に大きかったため、人口流出による欠損を償うことが可能であった。観察された期間に實際上人口が減少した県は表5によると長野、高知、佐賀の3県だけであった。

以上の諸点を総括して次のように言うことが出来る。戦前は全国的に人口再生産力が大きかったが、とくに大都市地域以外の地域の人口再生産力が大きく、これを背景にして大都市地域の人口は著しく増加することが出来たのであった。

以上の結論は、ストレートに人口増加、自然増加、社会増加を地域別にみて得たものであるが、次に人口再生産力を表わす指標として通常用いられる純再生産率(Net Reproduction Rate)によってもう一度同じことをはあくし直してみよう。

純再生産率を計算するためには年齢別出生率のほか、出生性比と生命表が必要であるが、表7に示されている純再生産率は次のような簡便法で推計されたものである。すなわち予め府県別に合計特殊出生率を計算しておき、これに全国の合計特殊出生率と純再生産率の比を掛けることによって府県の純再生産率が算出された。これは言いかえれば、各府県の出生性比と生命表が一律に全国のそれらと同一の値を持つという仮定を置いたことを意味する。このうち出生性比を全国一律と仮定することにはほとんど問題はないと思われるが、生命表すなわち死亡率を全国一律と仮定することには問題があるであろう。つまり、ここで採用した簡便法は死亡率が相対的に低い大都市地域の純再生産率を過少評価し、死亡率が相対的に高い大都市地域以外の地域の純再生産率を過大評価する結果になっていることを承知していなければならない。なお表7は昭和5~10年の期間のものでなく、昭和5年一年次についてのものである。

表7 昭和5年の府県別再生産率

都道府県	合計特殊出生率	純再生産率
全 国	4.71	1.52
北 海 道	5.72	1.85
青 森 県	6.32	2.04
岩 手 県	5.89	1.90
宮 城 県	5.87	1.89
秋 田 県	6.17	1.99
山 形 県	5.89	1.90
福 島 県	5.64	1.82
茨 城 県	5.44	1.76
栃 木 県	5.69	1.84
群 馬 県	5.34	1.72
埼 千 県	5.33	1.72
東 京 府	5.05	1.63
神 奈 川 県	3.51	1.31
新 潟 県	4.33	1.40
富 山 県	5.76	1.86
石 川 県	5.19	1.67
福 井 県	4.82	1.55
山 梨 県	5.07	1.64
長 野 県	5.33	1.72
岐 阜 県	4.87	1.57
静 岡 県	5.47	1.77
愛 知 県	5.26	1.70
三 重 県	4.60	1.48
滋 賀 県	5.01	1.62
京 都 府	4.76	1.54
大 阪 府	3.58	1.16
兵 庫 県	3.20	1.03
和 歌 山 県	3.94	1.27
美 濃 県	4.39	1.42
山 陽 道	4.45	1.44
鳥 取 県	4.63	1.49
島 根 県	4.73	1.53
岡 山 県	4.23	1.37
広 島 県	4.53	1.46
山 口 県	4.31	1.39
徳 島 県	5.36	1.73
香 川 県	5.15	1.66
愛 媛 県	5.15	1.66
高 知 県	4.35	1.40
福 岡 県	4.14	1.34
佐 賀 県	5.00	1.61
長 崎 県	4.53	1.46
熊 本 県	4.88	1.57
大 宮 市	4.99	1.61
分 岐 市	5.12	1.65
鹿 児 島 県	5.04	1.63

[資料] 人口問題研究所研究資料167号

この表7によると、全国の純再生産率は1.52であり、かなり大きな人口増加の潜在力があったことが示されているが、同時に地域別に著しい差異があったことも明らかに示されている。とくに大阪ではすでに1.03という置換水準すれすれの低再生産力であったし、東京1.13、京都1.16など大都市地域の再生産力はかなり低かった。これと反対にその他の地域の再生産力は相当に高かった。

以上のデータによって、戦前における人口再生産力の地域構造の概要を知ることが出来たが、次にそれを補完する意味で別のデータを示しておこう。国勢調査における既往出生児数の調査結果はその一つである。それによって都市と郡部の出産力差を示すことが出来る。いま昭和25年の国勢調査結果から45～49歳の女子の既往出生児数をみると、6大都市については平均3.96人であるのに対して、郡部では平均5.40人となっており、さきに表7でみたのと同様な地域差が確認される。なお45～49歳の既往出生児数はその年にこの年齢に達したコーホートの合計特殊出生率とみなすことが出来る数値であるし、また昭和25年に45～49歳であったコーホートは表7に示された昭和5年当時25～29歳であったわけで、そのころ出産活動の最盛期にあったわけである。その意味でもこの統計はさきのデータを補完するものと考えることが出来る。

## (2) 戦後の構造

戦前、わが国の出生力あるいは人口再生産力は比較的安定していたが、戦後は変動が激しかった。その変動の過程を分析の対象にすることはわれわれにとってきわめて重要な課題であるが、ここでは戦前との比較に主眼をおき、戦後の変化がすでに完了した最近の状況に焦点を合わせることにしたい。それはいわば比較静学的分析によって戦前と戦後の人口再生産構造の差異を明らかにしたいという目的のためである。

さきに戦前について表1、表2として示したのと同様な統計を戦後の昭和45～50年の期間について作成したのが表8と表9である。

戦後を分析する場合の一つの問題点は大都市地域とよばれるべき地域が戦前よりも広がっていることである。戦後は戦前の6府県のほか、埼玉、千葉などの県がほとんど大都市地域に含まれるような状態になっている。しかし、府県別統計を利用する場合、大都市地域に隣接する県をどこまで大都市地域に含めるかということはきわめてむづかしい問題である。しかしこの問題は府県別統計以外に利用出来る資料がない場合には解決不可能な問題なので、ここではとりあえず、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、京都、愛知の8都府県を戦後の大都市地域と考えることにする。

表8によると、昭和45～50年の期間における大都市地域の人口増加は合計462万で、全国人口増加717万の64.4%に当る。これは戦前、大都市地域の人口増加が全国人口増加の55.5%であったと比べると大幅に高まっているといえる。それだけ戦後大都市地域の重要性が高まったと言うわけである。

大都市地域の自然増加は合計362万であり、この地域の人口増加の78.4%に当る。戦前この割合は45.1%であったから、戦後大都市地域の自然増加の重要性は大幅に高まったと言える。戦前は大都市地域の人口増加の主たる要因は社会増加にあったが、戦後は逆に自然増加の役割が大きくなった。

戦後の一時期、昭和30年代後半から40年代にかけての高度成長期には大都市地域の人口増加に対する社会増加の貢献は大きかったが、最近では人口移動が鎮静化しており、その結果自然増加の役割が相対的に高まっているのである。戦前は人口移動が激しく、さきに表5に示されたように、大都市地域以外のほとんどすべての県で人口流出超過がみられたが、これと対照的に戦後は表8に示されるように大都市地域以外の県で人口が流出超過であるのはおよそ半分に止まっている。

このように、人口増加の実態を表面的に見ただけでも戦後の違いは歴然たるものがあるが、その背後において再生産構造にも著しい変化が起ったものと考えられる。いま昭和50年について各都府県の

表 8 昭和45～50年の府県別人口増加  
(単位 1000人)

都道府県	人口増加	自然増加	社会増加
全 国	7,174	6,591	583
北海道	154	313	△ 159
北青森	41	80	△ 39
岩手	14	60	△ 46
宮城	136	103	34
秋田	△ 9	42	△ 51
山形	△ 5	40	△ 45
福島	25	84	△ 59
茨城	199	123	76
栃群	118	91	27
	98	95	2
埼玉県	955	394	561
千葉県	783	295	488
東京都	263	830	△ 567
神奈川県	925	520	406
	31	101	△ 70
富山県	41	53	△ 12
石川県	67	59	8
福井県	29	35	△ 6
山梨県	21	31	△ 10
長野県	61	84	△ 24
岐阜県	109	104	5
静岡県	219	206	13
愛知県	537	457	80
滋賀県	83	77	6
	96	51	45
京都府	175	140	34
大阪府	658	657	1
兵庫県	324	325	△ 0
奈良県	147	60	87
和歌山県	29	47	△ 18
鳥取県	13	20	△ 7
島根県	△ 5	19	△ 24
岡山県	107	87	20
広島県	210	156	55
山口県	44	66	△ 22
徳島県	14	26	△ 11
香川県	53	42	12
愛媛県	47	61	△ 14
高知県	21	23	△ 1
福岡県	266	230	36
佐賀県	△ 1	33	△ 34
長門県	2	73	△ 71
熊本県	15	58	△ 43
大宮	35	44	△ 9
	34	49	△ 15
鹿児島県	△ 5	47	△ 52

〔資料〕 『昭和50年国勢調査の解説』

表 9 昭和45～50年の府県別人口増加率  
(%)

都道府県	増 加 率	自然増加率	社会増加率
全 国	—	—	—
北海道	2.9	6.0	△ 3.1
北青森	2.9	5.6	△ 2.7
岩手	1.0	4.4	△ 3.4
宮城	7.4	5.6	1.8
秋田	△ 0.7	3.4	△ 4.1
山形	△ 0.5	3.2	△ 3.7
福島	1.2	4.3	△ 3.1
茨城	9.2	5.7	3.5
栃群	7.5	5.8	1.7
	5.8	5.7	0.1
埼玉県	24.7	10.2	14.5
千葉県	33.3	8.8	14.5
東京都	2.3	7.3	△ 5.0
神奈川県	16.9	9.5	7.4
	1.3	4.3	△ 3.0
富山県	4.0	5.1	△ 1.1
石川県	6.7	5.9	0.8
福井県	3.9	4.7	△ 0.8
山梨県	2.8	4.1	△ 1.3
長野県	3.1	4.3	△ 1.2
岐阜県	6.2	5.9	0.3
静岡県	7.1	6.7	0.4
愛知県	10.0	8.5	1.5
滋賀県	5.4	5.0	0.4
	10.8	5.8	5.0
京都府	7.7	6.2	1.5
大阪府	8.6	8.6	0.0
兵庫県	7.0	7.0	△ 0.0
奈良県	15.9	6.5	9.4
和歌山県	2.8	4.5	△ 1.7
鳥取県	2.2	3.5	△ 1.3
島根県	△ 0.6	2.5	△ 3.1
岡山県	6.3	5.1	1.2
広島県	8.6	6.4	2.2
山口県	2.9	4.4	△ 1.5
徳島県	1.8	3.2	△ 1.4
香川県	5.9	4.6	1.3
愛媛県	3.3	4.3	△ 1.0
高知県	2.8	2.9	△ 0.1
福岡県	6.6	5.7	0.4
佐賀県	△ 0.1	3.9	△ 4.0
長門県	0.1	4.6	△ 4.5
熊本県	0.9	3.4	△ 2.5
大宮	3.0	3.3	△ 0.8
	3.2	4.6	△ 1.4
鹿児島県	△ 0.3	2.7	△ 3.0

表 8 と同じ。

表 10 昭和50年の府県別再生産率

都道府県	合計特殊出生率	純再生産率
全 国	1.91	0.92
北海道	1.82	0.86
青森	2.00	0.95
岩手	2.13	1.02
宮城	1.96	0.93
秋田	1.86	0.89
山形	1.96	0.93
福島	2.12	1.01
茨城	2.09	0.99
栃木	2.06	0.97
群馬	1.99	0.95
埼玉県	2.06	0.98
千葉県	2.02	0.97
東京都	1.62	0.78
神奈川県	1.93	0.93
新潟県	2.03	0.98
富山県	1.93	0.92
石川県	2.07	0.98
福山県	2.04	0.98
山梨県	1.98	0.94
長野県	2.05	0.98
岐阜県	1.98	0.95
静岡県	2.02	0.96
愛知県	2.00	0.97
三重県	1.98	0.95
滋賀県	2.11	1.01
京都府	1.78	0.87
大阪府	1.86	0.90
兵庫県	1.93	0.93
奈良県	1.84	0.89
和歌山県	1.94	0.91
鳥取県	2.02	0.96
島根県	2.09	1.01
岡山県	2.04	0.98
広島県	2.03	0.97
山口県	1.90	0.91
徳島県	1.89	0.91
香川県	1.96	0.92
愛媛県	1.97	0.93
高知県	1.91	0.91
福岡県	1.82	0.88
佐賀県	2.02	0.95
長崎県	2.12	1.01
熊本県	1.93	0.92
大宮	1.93	0.93
宮崎県	2.11	1.01
鹿児島県	2.10	1.00

〔注〕 計算方法については本文参照。  
全国には沖縄を含む。

表 11 既往出生児数から推計した純再生産率

都道府県	① 35~39歳の 既往出生児	② 45~49歳 推計出生児	③ 推計 純再生産率
全 国	2.13	2.14	1.01
北海道	2.20	2.21	1.04
青森	2.54	2.55	1.20
岩手	2.45	2.46	1.16
宮城	2.24	2.25	1.06
秋田	2.23	2.24	1.06
山形	2.20	2.21	1.04
福島	2.48	2.49	1.17
茨城	2.29	2.30	1.08
栃木	2.33	2.34	1.10
群馬	2.19	2.20	1.04
埼玉県	2.08	2.09	0.98
千葉県	2.07	2.08	0.98
東京都	1.87	1.88	0.89
神奈川県	1.91	1.92	0.90
新潟県	2.25	2.26	1.06
富山県	2.08	2.09	0.98
石川県	2.18	2.19	1.03
福山県	2.23	2.24	1.06
山梨県	2.26	2.27	1.07
長野県	2.08	2.09	0.98
岐阜県	2.17	2.18	1.03
静岡県	2.18	2.19	1.03
愛知県	2.08	2.09	0.98
三重県	2.11	2.12	1.00
滋賀県	2.16	2.17	1.02
京都府	1.97	1.98	0.93
大阪府	1.94	1.95	0.92
兵庫県	2.03	2.04	0.96
奈良県	2.02	2.03	0.96
和歌山県	2.06	2.07	0.98
鳥取県	2.19	2.20	1.04
島根県	2.27	2.28	1.07
岡山県	2.06	2.07	0.98
広島県	2.05	2.06	0.97
山口県	2.10	2.11	0.99
徳島県	2.19	2.20	1.04
香川県	2.05	2.06	0.97
愛媛県	2.25	2.26	1.06
高知県	2.09	2.10	0.99
福岡県	2.12	2.13	1.00
佐賀県	2.49	2.50	1.18
長崎県	2.64	2.66	1.25
熊本県	2.38	2.39	1.13
大宮	2.31	2.32	1.09
宮崎県	2.44	2.45	1.15
鹿児島県	2.60	2.61	1.23

〔注〕 計算方法については本文参照。

合計特殊出生率および純再生産率を示すと表10のとおりである。この表でとくに注目すべき点は純再生産率の低さである。全国のそれは0.92で明らかに人口置換水準を下まわっているが、大都市地域だけではなくそれ以外のきわめて多くの県で純再生産率が1を割っている。大都市地域では、東京の0.78、京都の0.87などがとくに目立つ。ただし若年人口が就業、就学などの目的で大量に流入するこれらの地域では、それだけ未婚人口の割合が高くなるわけで、年齢別出生率が低目に算出され、したがって純再生産率が本来の値より低目に出るという問題もある。しかしこのことを考慮に入れてもお大都市地域の人口再生産力がすでにきわめて低水準に落ち込んでいることを疑うことは出来ない。

それよりも重要な点は、従来、出生力および人口再生産力が高かった東北、北陸、四国、九州の諸地域において純再生産率が1を下まわっていることである。表10によると、純再生産率が1を越えているのは、岩手、福島、滋賀、島根、長崎、宮崎、鹿児島7県にすぎず、しかもそれらの県の純再生産率も1をкаろうじて上まわる程度であって、戦前の姿はうかがうべくもない状態である。

以上の観察を補うデータとして戦前の場合と同様、国勢調査の既往出生児数のデータを利用し、今度は若干の推計をほどこしてコーホートの純再生産率を計算した。その結果は表11に示されている。

この表は次のようにして計算されたものである。

昭和45年国勢調査報告書には既婚日本人女子一人当り既往出生児数の集計がある（『昭和45年国勢調査報告書、第5巻、その2』）。この数字は過去から調査時まで累積された出生児数を示しており、たとえば45～49歳の出生児数は、かりに平均結婚年齢が24歳として過去20～24年間の事実、いいかえれば昭和21～25年以降調査時点までの経験を示していることになる。したがって、もし出来るだけ最近の事実を知ろうとすれば若い年齢グループの出生児数を観察しなければならない。しかしその場合には、未完結な出生行動の結果しかわからないことになる。

こうした問題を回避するために次のような工夫をこころみてみた。まず昭和45年国勢調査から35～39歳の既往出生児数を府県別に拾い出す（表11の①欄）。つぎにこの35～39歳に達したコーホートがあと10年たって45～49歳になり、出生行動を完結するまでにさらにどれだけの子供を追加出生するかを推計する。この推計は対応する期間である昭和45～55年の中間年次である昭和50年の年齢別出生率（人口動態統計）を基礎に、仮設コーホートの出生パターンから計算する。具体的に言うと、昭和48年の年齢別出生率から計算した35～39歳の累積出生児数は1.926であり、45～49歳のそれは1.937である。したがってこの間の累積出生児数の伸び率は $1.0057 (1.937 \div 1.926)$ である。この伸び率を①欄に示された35～39歳の既往出生児数に乗じて45～49歳の推計既往出生児数②を計算した。そして最後に②欄に示されたコーホートの合計特殊出生率から純再生産率を推計した。この推計は、昭和50年の全国の合計特殊出生率と純再生産率の比率(0.47120)を各府県に一律に掛けるという方法によった。

こうしてえた結果をさきの表10と比較すると、表11の方が純再生産率がやや高目に出ていることがわかる。全国の純再生産率は表10で0.92に対して、表11では1.01であり、東京のそれは0.78に対して0.89であり、秋田は0.89に対して1.06である。この差は表10が昭和50年の期間純再生産率を示しているのに対して表11がコーホートの純再生産率を示していること、そして昭和49年以降各年齢の出生率が低下しつつあることからみて当然と言うべきである。しかし、それにもかからず2つの系列の統計は、前述したわれわれの結論をよく支持しているとおもわれる。すなわち、わが国の人口再生産力は全国的に一大都市地域のみならず、それ以外の地域においても一著しく低下し、戦前の構造とは全く違った構造になっていることが確認されるのである。

### 3 安定人口による考察

地域人口が封鎖人口でないかぎり、その年齢構成は人口移動の影響をうけ、したがって人口増加もそれによって偏った姿を呈する。前節の純再生産率はそのような影響を捨象して人口の潜在的増加力（再生産力）を顕在的に示すための指標である。本節ではそれをさらに一步進めて安定人口による考察を行うことにしよう。

データの都合で前節までと同様、都府県別データに依らざるをえないが、都市的地域の代表として東京をとり、農村的地域の代表として岩手をとることにした。また、戦前・戦後の比較のためにここでは戦前の時期は昭和5年、戦後の時期は昭和50年をとった。

安定人口の計算には年齢別出生率と生命表が必要であるが、前者は「人口動態統計」から、後者は昭和5年については水島治夫他「昭和6～10年府県別生命表」（水島治夫『府県別生命表集』昭和36年所収）を利用し、昭和50年については山口喜一・伊藤達也「都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造—付昭和50年都道府県別簡速静止人口表」『人口問題研究』144号、昭和52年10月に掲載の生命表を利用した。

これらのデータに基づいて計算された安定人口増加率（intrinsic rate of increase）は、昭和5年、岩手が2.29%、東京が0.70%であり、昭和50年、岩手が0.06%、東京が-0.90%である。

安定人口の年齢構成を計算した結果は表12に示されており、それを図示したものが図2である。

まず図2-1によって昭和5年の岩手と東京の安定人口をみると、東京の人口ピラミッドはすでに老

表 12 戦前・戦後、農村・都市の安定人口の比較（女）

年 齢	昭 和 5 年				昭 和 50 年			
	岩 手		東 京		岩 手		東 京	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
0 ～ 4	401,897	16.6%	444,953	11.1%	492,534	6.6%	506,936	4.4%
5 ～ 9	324,218	13.4	396,236	9.8	488,648	6.6	529,123	4.6
10 ～ 14	283,034	11.7	373,362	9.3	487,000	6.6	552,755	4.8
15 ～ 19	245,332	10.1	350,742	8.7	484,776	6.5	577,513	5.0
20 ～ 24	210,634	8.7	327,412	8.1	482,200	6.5	602,994	5.3
25 ～ 29	180,313	7.4	304,680	7.6	479,284	6.5	629,160	5.5
30 ～ 34	154,323	6.4	282,899	7.0	475,524	6.4	656,005	5.7
35 ～ 39	131,835	5.4	261,832	6.5	471,543	6.4	683,176	6.0
40 ～ 44	112,357	4.6	241,350	6.0	467,183	6.3	710,170	6.2
45 ～ 49	95,242	3.9	220,905	5.5	461,659	6.2	735,490	6.4
50 ～ 54	79,603	3.3	199,405	5.0	453,383	6.1	757,505	6.6
55 ～ 59	65,079	2.7	175,959	4.4	440,645	5.9	774,538	6.8
60 ～ 64	51,378	2.1	149,483	3.7	421,815	5.7	782,131	6.8
65 ～ 69	38,077	1.6	119,097	3.0	392,454	5.3	770,233	6.7
70 ～ 74	25,575	1.1	85,728	2.1	346,852	4.7	724,321	6.3
75 ～ 79	14,927	0.6	52,923	1.3	274,860	3.7	623,333	5.4
80 ～ 84	7,171	0.3	26,369	0.7	182,343	2.5	453,899	4.0
85 ～	2,639	0.1	9,855	0.2	128,799	1.7	394,942	3.4
合 計	2,424,259	100.0	4,023,190	100.0	7,431,502	100.0	11,464,224	100.0

〔資料〕 本文参照のこと。

图2-1 安定人口  
昭和5年, 女

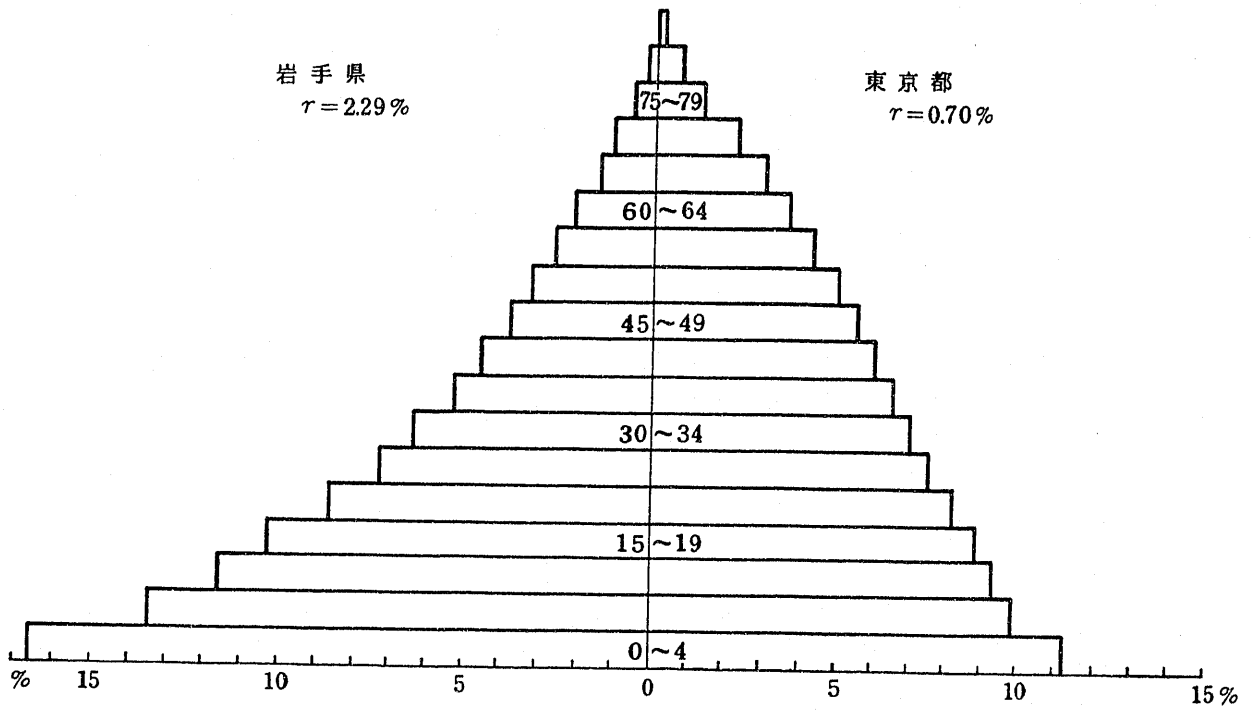
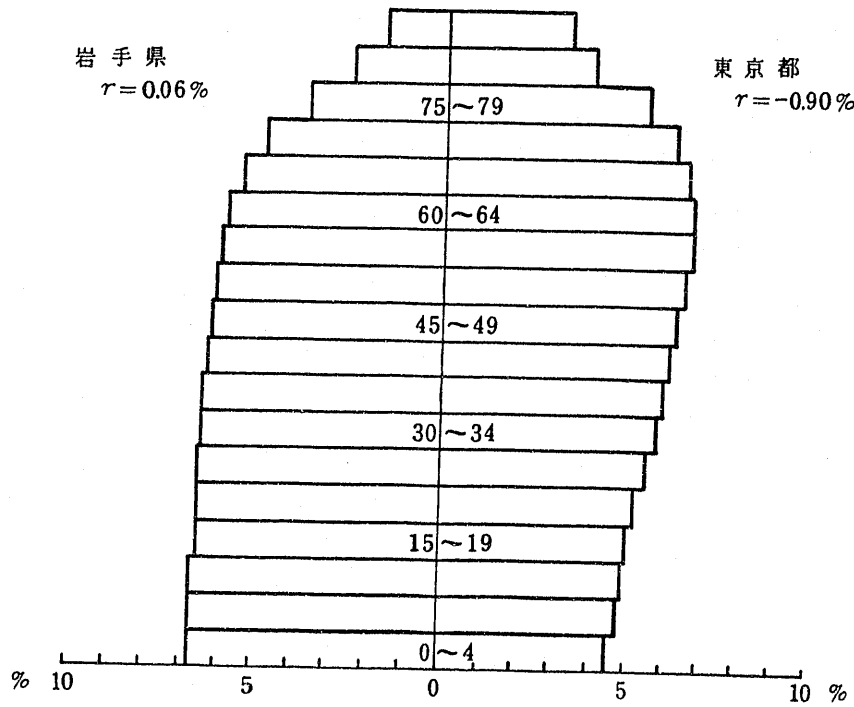


图2-2 安定人口  
昭和50年, 女





齢化の姿をみせているものの、まだすそ広がりのかたちを示しており、とくに岩手はすそのきわめて広い「富士山型」の姿を示している。岩手によって代表される農村的地域の旺盛な人口再生産力とそれを背景にした都市への人口供給という戦前のメカニズムを恒常的に維持しえた基盤をここにみることが出来るであろう。これに対して図2-2によって昭和50年の状態をみると、東京では「つば型」の人口ピラミッドがみられ、人口は縮小再生産のかたちになっている。そしてさらに岩手の人口ピラミッドも戦前の東京より老齢化したかたちになっており、かりに大都市からの人口需要があっても、自らの再生産力を損うことなしに都市への人口供給を続けることは不可能であることを物語っている。

あらためて言うまでもなく安定人口はモデル人口であり、現実人口ではない。安定人口の計算にあたって仮定された出生率と生命表（死亡率）が一定不変のまま長期間にわたって持続すれば、現実人口は次第に安定人口に接近するであろう。そういう意味で安定人口は現実の人口とつながりをもっている。さらにまた安定人口は封鎖人口を前提にしている。すなわち出生率と死亡率以外にそれを規定する要因は考えられていないのである。本節で行なったように安定人口を利用して地域人口の問題を考える場合には、これらの点を考慮に入れて判断することが必要である。

地域間人口移動の問題はこの論文では取り扱わなかったが、最近人口移動は次第に鎮静化している。府県を単位にして論じる場合にも、大都市地域とそれ以外の地域とに大別して考える場合にも、いずれの場合にしても、将来について考えるときには人口移動の影響は比較的小さいと見てよいかもしれない。そうすると問題は、出生率と死亡率が将来どのように変化するかという点に集約される。

このうち死亡率は一般的にみてさらに低下を続け、地域差はますます縮小するであろうと思われる。この点についておそらく異論はないであろう。しかし出生率については問題は複雑である。現在出生率が低下の傾向にあることは明らかであるが、この傾向がどこまで続くかは明らかでない。ただすでに見たとおり、今日でも出生率の地域差はまだ残っている。そしてこの差はさらには縮小しそうである。そしてそれは、大都市地域の出生率が上昇することによって地域差が縮まるのではなく、反対にそれ以外の地域の出生率がさらに低下することによって縮まるものと思われる。昔はどちらかというところ、人々の意識や考え方は人口の流れに沿って農村から都市の方向に影響を及ぼしていた。都市のふんいきは自由であり、出生率の低下をもたらすような進歩的な意識に満ちていたとしても、そのような風潮が農村に影響する力は小さかったと言ってよいであろう。

戦後この面での流れは大きく変化した。戦後も人口の流れは農村から都市への方向であったが、他方マスコミの著しい発達によって都市的なムードや意識が農村に強く伝播するようになった。戦後農村の出生率が都市よりも急激に低下したのはそのためであったと思われる。

もしこのような影響の仕方が将来も続くものと仮定すれば、現在大都市地域にみられる低い出生率はやがて全国的な現象になるであろう。この仮定の下ではわが国の人口再生産力は現在よりもさらに低下することになるであろう。

どのような現象についてであれ、将来の動向を予測することはきわめて困難である。しかし、わが国の人口再生産構造をその地域差に注目して分析した結果からみれば、わが国の人口再生産力は容易に高まらないかもしれないと予測する方向に傾かざるをえないのである。

# An Analysis of Population Reproduction Structure

— With Special Reference to Its Regional Difference —

Yoichi OKAZAKI

The Japanese fertility is declining since 1974 and her population reproductive capacity is under replacement level. Part one of this paper is devoted to examine statistically the process of declining fertility in terms of age-specific fertility, age-specific marriage rates, marital fertilities, age-birth-order fertilities. In addition an international comparison between Japan and West Germany in recent years is attempted. According to our examination, age-specific fertilities particularly among 20-24, 25-29 and 30-34 years of age are declining, decline of marital fertilities is more significant than marriage rates in declining fertility in general, also decline of first and second order child fertilities in mothers under 30 years and decline of second and third and over child fertilities of mothers over 30 years are significant. As for comparison between Japan and West Germany, the most remarkable difference is fertility of women of 25-29 years old. In West Germany fertility declined in each age group in recent ten years, keeping the same pattern of age-specific fertility but it can not be assumed that the Japanese fertility will decline with the same pattern as Germany's in future because Japan has a specially high fertility in women of 25-29 years old and Japanese couple has a strong intention to have at least two children even today.

Part two of this paper is devoted to examine population reproductive structure by region with a particular purpose to make clear the difference of the structure between prewar and postwar periods. Presenting the results in short, in prewar period there was an essential difference that rural areas had so high reproductive capacity of population that despite outflow of population these areas could continue to supply their population to urban areas without any damage to population reproductive capacity, on the contrary in postwar period both urban and rural fertilities have declined to almost replacement level and not only urban areas but also rural areas have become weak in reproduction of their populations. There are several prefectures in rural regions which show under replacement level of fertility.

Part three is regarded as a supplement to Part two, presenting stable population age compositions of a typically urban prefecture (Tokyo) and a typically rural prefecture (Iwate) in 1930 and 1975. By looking at the charts of stable population it will be evident how essential changes took place between prewar and postwar times.

As a conclusion a very short comment for the future of Japanese fertility is presented that under such circumstances it will be difficult to assume the Japanese fertility will recover in near future without unprecedented significant changes in socio-economic conditions.

# 移動人口の居住期間別主食パターン

内野 澄子

## はじめに：

本研究は昭和51年度厚生省人口問題研究所において行なった「地域人口移動に関する調査」<sup>1)</sup>の中で特に主食パターンについての集計、分析結果である。筆者は過去において人口移動と主食パターン選択行動との関係についての研究を行ってきた。そして、人口移動という人口学的行動による社会的・経済的変化と主食パターン選択行動との間に密接な関係のあることを見出した<sup>2)</sup>。ここでは、特に、居住地域における居住期間を中心とし、さらに移動の地域パターンと居住期間との関係から主食パターンの特徴をあきらかにすることを試みた。本論にはいる前に、人口移動と食生活との関係についての筆者の基本的見解をのべておこう。

人口移動は、通常人間の居住場所の地理的、空間的移動のことをいう。この人口移動に関する研究は、次の3つの分野に分けることができる。第1は、人口移動はどのようにして生ずるか、人々はどのようにして移動するかといった人口移動の動因についての経済学的、社会学的、人口学的研究である。第2は、人口移動が出生力、死亡秩序や人口分布、人口再生産におよぼす影響についての人口学的研究である。第3は、人口移動が個人や家族のミクロ的観点からみても社会全体のマクロ的観点からみても広義の適応運動であるという観点からの人口移動と他の現象との間の関係の研究である。

本研究は広義ではこの第3の領域に属するものであって、特に生活行動の中でもっとも基本的なものである食行動に限定して人口移動の食行動への影響あるいは移動を契機とする人間の食行動への適応をあきらかにしようとしたものである。

人口移動と食生活・栄養との関係は極めて特殊な問題であるが、色々な理由で国民生活に対して重大な意味をもつに至った。

第1の理由は、昭和30年代の初期に始まった高度経済成長にともなう人口移動の全国的にみられた異常な増加傾向である。昭和30年代前半では年平均520万人、同年代後半では年平均650万人、そして昭和40年代前半では年平均760万人に増加し、さらに昭和44年以降800万人を越えるに至った。しかも、この移動人口の大部分は農山村あるいは地方小都市の青年人口であって、東京、大阪、名古屋といった大都市やその周辺の都市化・工業化地帯への移動であった。このような人口移動と関連しての問題意識は、ぼう大な若年齢人口が地方農村から著しく生活環境の異なった大都市へと移住したばあい食生活に対する対応的変化、したがってまた栄養摂取への影響にあった。特に、食生活に対しなんらかの影響があるならば、人口移動量が極めて大きいだけにその影響は全国的な規模のものとなってくる。

第2の理由は、都市化という現象の食行動への影響である。10数年来、日本人の食生活の平準化傾

1) 厚生省人口問題研究所『実地調査報告資料』「昭和51年度実地調査地域人口移動に関する調査報告」, 昭52. 5.

岡崎陽一「最近における地域人口移動」『人口問題研究』第143号, 昭52, 7.

内野澄子「人口移動の動向と食生活の構造変動」『人口問題研究』第143号, 昭52, 7.

内野澄子「人口移動と主食パターンの世代構造的分析」『人口問題研究所年報』第22号, 昭53. 1.

2) 内野澄子「人口変動と食生活」『第1出版K.K.』昭52. 6.

向が多くの人々によって論じられてきたが、それは高度経済成長開始以降における生活水準の全国的な上昇や都市的生活様式や生活意識の全国的浸透化によるものと考えられる。特に、南関東、阪神（西近畿）、東海の大都市圏人口の集中的増大や都市人口比率の著しい増加にあらわれている。3大都市圏人口は、昭和40年から50年までの10年間に4,500万人から5,500万人へと1,000万人の増加を示している。市部人口は昭和30年になお全国人口の56%にすぎなかったが、20年後の50年には76%に達している。このような人口の急激な都市化を促進せしめたものは人口移動であることはいうまでもない。このばあい、考慮を要する点は、都市化の度合が地域によって異なっており、したがって同じく移動の経験といっても、移動地域の都市化度の差異で食生活適応への影響が異なっている。たとえば、東京と地方中小都市と比較することによって、産業構造、人口密度、情報集積の度合等の差異と都市的生活意識のちがいが、したがってそれらの諸要因の食生活への影響に差異のあることをよいに予想することができよう。つまり、人口移動を通じての食生活の分野における適応のしかた、度合も東京への移動者と地方中小都市への移動者によって異なるであろうと考えられる。

第3の理由は、食生活の地域差と人口移動との関係についての問題意識である。個々の地域における伝統的な食生活の特性が都市化、人口移動、ツーリズム、マス・コミを通じて弱体化し、地域差の収縮、平準化といったことが問題となってきた。このような地域差を検討するにあたっては地域人口の変化たとえば農山村から若い人口の大量の流出による過疎化傾向と、反対に大量の若い人口を受け入れた都市の過密化傾向といった問題、世帯の規模や年齢構成の変化といった問題が考慮されなければならない。

最後に、食生活・栄養問題・人口変動という一連の現象の間には潜在的あるいは顕在的な関係が存在していることをあげておきたい。栄養問題も結局においては食生活を通じてのものである以上、食生活との関連で栄養問題を考える必要のあることはいうまでもない。食生活が人間社会の生活の一部であり、人口の都市集中傾向や世帯構造の変化、年齢構成等の人口上の諸変化、経済的、社会的変化等の外部条件の変化が著しければ食行動への影響が大きいことが予想される。栄養の実験科学的研究が必要であることはいうまでもないが、同時に人口の変化もふくめて広く社会変動の影響が食生活におよぶことを考慮して食生活自体の社会的研究が必要である。このことは、栄養問題の社会的研究といった学際的な方法による共同研究の必要であることを示唆している。

移動による居住環境の変化や都市化の進行が食生活にいかなる影響を与えかたについての研究は今日の日本人の食生活・栄養の動向をうらなう上で不可欠のものである。この点については、これまでに系統的な研究はなされていない。本研究では移動という人口学的要因は地域との関連で考慮されているが、さらに居住期間という変数に焦点をおいて特に主食パターンとの関連の分析を行なった。

## 第1章 居住期間および現住地別にみた主食パターン

### 1-1 居住期間と主食パターン

ここでは、まず、移動形態のいかんにかかわらず調査対象者総数について、居住期間の観点からその主食パターンの分布を考察してみよう。

居住期間別にみた主食パターンの特徴がもっとも顕著にあらわれているのは、3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンおよび朝欠食、昼・夕米飯パターンである。

3食米飯といったもっとも伝統的なパターンは、居住期間が長期化するにともなって規則的に増大している。居住期間5年を境として、3食米飯パターンは5年未満では50%以下であり、5年以上では50%を超え、20年以上では76%となっている。

朝パン食、昼・夕米飯パターンは、3食米飯パターンと同様に居住期間5年を境として異なった水準がみられる。5年未満では20%以上であり、5年以上では20%以下で朝パン食、昼・夕米飯パターンは規則的に少なくなっており、この点において3食米飯パターンとは反対の傾向にある。いいかえれば、3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンとが相互補完関係にあって、3食米飯パターンの減少は、朝パン食、昼・夕米飯パターンの増大、3食米飯パターンの増大は、朝パン食、昼・夕米飯パターンの減少をもたらしていることを示している。

朝欠食、昼・夕米飯パターンは居住期間1年未満のものでは15%、1年～3年未満のものでは11%と著しく高くなっているのに対し、10年～20年未満では3.3%、20年以上では1.8%と少なくなっている。

以上の如く、居住期間の長短と主食パターンの選択との間には密接な関係が存在していることをみとめることができよう。居住期間の長短が主食パターンの選択に影響を与える要因については、ここでは断定的な結論を下すことは困難である。それは、居住期間の長短という事実は、極めて単純な指標であって、居住期間の背景である人口自体や地域についての実体をなんら反映するものではないからである。しかし、今までの調査結果や一般的経験によって、居住期間の長短に内在する実体的な要因を若干推測することもできよう。居住期間の長いもの程、3食米飯パターンが多く、反対に居住期間の短いもの程、3食米飯パターンが少ないといった背景には、前者では、3食米飯パターンを一

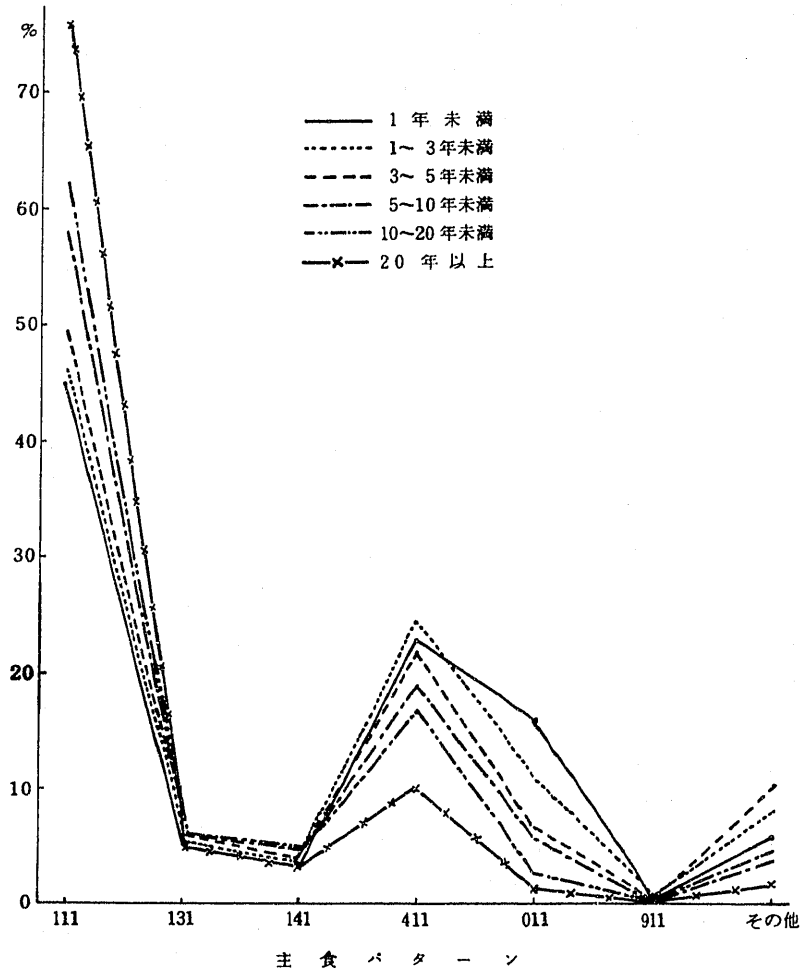
表1 居住期間別主食パターン

(総数)

主食パターン	総数	居 住 期 間						不詳	
		1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上		
		実		数					
総数	7,691	600	970	908	992	1,095	2,930	196	
111	4,788	279	459	452	575	681	2,232	110	
131	422	27	48	48	63	73	148	15	
141	300	21	32	36	48	53	97	13	
411	1,285	137	230	203	196	189	306	24	
011	435	92	108	65	61	36	53	20	
911	40	4	10	5	6	5	10	—	
その他	396	39	78	94	41	56	76	12	
不詳	25	1	5	5	2	2	8	2	
		割		合					
総数	100.0	10.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
111	62.3	46.5	47.3	49.8	58.0	62.2	76.2	56.1	
131	5.5	4.5	4.9	5.3	6.4	6.7	5.1	7.7	
141	3.9	3.5	3.3	4.0	4.8	4.8	3.3	6.6	
411	16.7	22.8	23.7	22.4	19.8	17.3	10.4	12.2	
011	5.7	15.3	11.1	7.2	6.1	3.3	1.8	10.2	
911	0.5	0.7	1.0	0.5	0.6	0.5	0.3	—	
その他	5.1	6.5	8.0	10.4	4.1	5.1	2.6	6.1	
不詳	0.3	0.2	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3	1.0	

備考：主食パターンを示した三桁の数字の内容は次の如くである、111=3食米飯、131=昼めん、朝・夕米飯、141=昼パン、朝・夕米飯、411=朝パン、昼・夕米飯、011=朝欠食、昼・夕米飯、911=朝穀類以外のもの、昼・夕米飯、その他は以上の主食パターンに属さないパターン。

図1 居住期間別主食パターン



般に多く選択される高年齢のものや移動経験のない定着者が多くふくまれているであろうし、また後者には、大都市に移動してきた比較的若い年齢層がふくまれていると思われるが、これらの比較的若い移動人口では3食米飯パターンをとるものが相対的に少ない。以上の理由は、居住期間別にみた朝パン食、昼・夕米飯パターンの傾向についてもほぼあてはまるものと思われる。また、居住期間1年未満のものについてみられる著しく高い朝欠食、昼・夕米飯パターンは、大都市へ転入してきた学生や若い就職者の食生活パターンを反映しているものと推測される。

居住期間の長短にかかわらず比較的变化の少ない主食パターンは、昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンである。昼めん類、朝・夕米飯パターンでは居住期間の長期化にともなって増加する傾向がみとめられるが、5%前後であってそれほど著しくない。昼パン食、朝・夕米飯パターンでは、4%前後であって、昼めん類、朝・夕米飯パターンよりも若干低い。しかし、居住期間の影響は少ない。

#### 1-2 居住期間と居住地からみた主食パターン

まず、東京圏、阪神圏、中京圏の3大都市圏居住者ならびに地方圏（3大都市圏以外の全地域）居住者の主食パターンを居住期間別に考察してみよう。サンプル数の関係から居住期間区分を若干少なくして4グループとして集計してみた。

もっとも重要な主食パターンである3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンの地域別居

表 2 3大都市圏および地方圏居住者の居住期間別主食パターン

(総数)

主 食 パター ン	5年未満		5～10年 未 満		10～20年 未 満		20年以上		5年未満		5～10年 未 満		10～20年 未 満		20年以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
	東 京 圏								阪 神 圏							
総 数	903	100.0	264	100.0	320	100.0	503	100.0	271	100.0	161	100.0	168	100.0	285	100.0
111	283	31.3	115	43.6	147	45.9	275	54.7	113	41.7	84	52.2	89	53.0	179	62.8
131	50	5.5	34	12.9	37	11.6	57	11.3	7	2.6	2	1.2	6	3.5	7	2.5
141	34	3.8	16	6.1	18	5.6	37	7.4	4	1.5	3	1.9	9	5.4	8	2.8
411	262	29.0	60	22.7	76	23.8	73	14.5	99	36.5	57	35.4	49	29.2	73	25.6
011	113	12.5	13	4.9	4	1.3	16	3.2	28	10.3	11	6.8	9	5.4	9	3.2
911	11	1.2	2	0.8	3	0.9	6	1.2	2	0.7	1	0.6	—	—	1	0.4
その他	147	16.3	23	8.7	34	10.6	39	7.8	17	6.3	3	1.9	6	3.5	8	2.8
不 詳	3	0.3	1	0.4	1	0.3	—	—	1	0.4	—	—	—	—	—	—
	中 京 圏								地 方 圏							
総 数	173	100.0	63	100.0	85	100.0	317	100.0	1,131	100.0	504	100.0	522	100.0	1,825	100.0
111	96	55.5	33	52.4	56	65.9	254	80.1	698	61.7	343	68.1	389	74.5	1,524	83.5
131	12	6.9	5	7.9	2	2.4	12	3.8	54	4.8	22	4.4	28	5.4	72	3.9
141	5	2.9	2	3.2	6	7.1	5	1.6	46	4.1	27	5.4	20	3.8	47	2.6
411	36	20.8	17	27.0	13	15.3	34	10.7	173	15.3	62	12.3	51	9.8	126	6.9
011	19	11.0	3	4.8	4	4.7	7	2.2	105	9.3	34	6.7	19	3.6	21	1.2
911	2	1.2	—	—	1	1.2	—	—	4	0.4	3	0.6	1	0.2	3	0.2
その他	3	1.7	3	4.8	3	3.5	4	1.3	44	3.9	12	2.4	13	2.5	25	1.4
不 詳	—	—	—	—	—	—	1	0.3	7	0.3	1	0.2	1	0.2	7	0.4

備考：地域の区分は次の如くである。東京圏は東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県。阪神圏は京都府，大阪府，兵庫県。中京圏は愛知県，岐阜県，三重県をふくむ。地方圏はこれらの大都市圏を除いた全国各地域をふくんでいる。

住期間別に分布をみると図2と図3の如くである。

3食米飯パターンをとるものの割合では，居住期間が長くなるにしたがって増大していくという基本的傾向がいずれの地域でもほぼ共通にみられることと，それぞれの居住期間に対応する割合が，東京圏が最低であり，次いで阪神圏，中京圏と高く，地方圏では最高水準を示していくことが注目される。わずかに，居住期間が5年ないし10年未満のものにおいて，阪神圏と中京圏がほとんど同じ水準にあるといった変化がみられるにすぎない。

朝パン食，昼・夕米飯パターンについてみると図3の如くである。このパターンにおいても，3食米飯パターンと同様に，居住期間の長短との間に相関関係がみとめられる。しかし，それは，居住期間の長期化と共に朝パン食，昼・夕米飯パターンが減少する傾向であって，3食米飯パターンのそれとは反対の傾向である。また，居住期間に対応する朝パン食，昼・夕米飯パターンの水準は，阪神圏においてもっとも高く，東京圏は第2位の水準にある。常識的にも予想される如く，地方圏の朝パン食，昼・夕米飯パターンはいずれの居住期間グループにおいてももっとも低い水準にある。しかし，地方圏のばあいでも居住期間が長期化するにともなってこの朝パン食，昼・夕米飯パターンがなだらかではあるが規則的に低下していることに注目すべきであろう。

次に，最近注目されるに至った朝欠食，昼・夕米飯パターンについてみてみよう。いずれの地域においても，居住期間5年未満のもっとも短い対象人口において10%前後の朝欠食，昼・夕米飯パタ

図 2 地域別居住期間別 3食米飯パターン

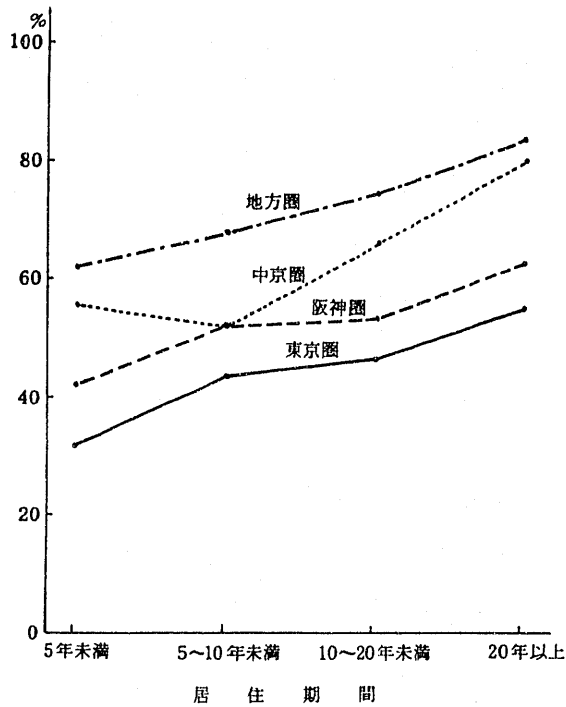
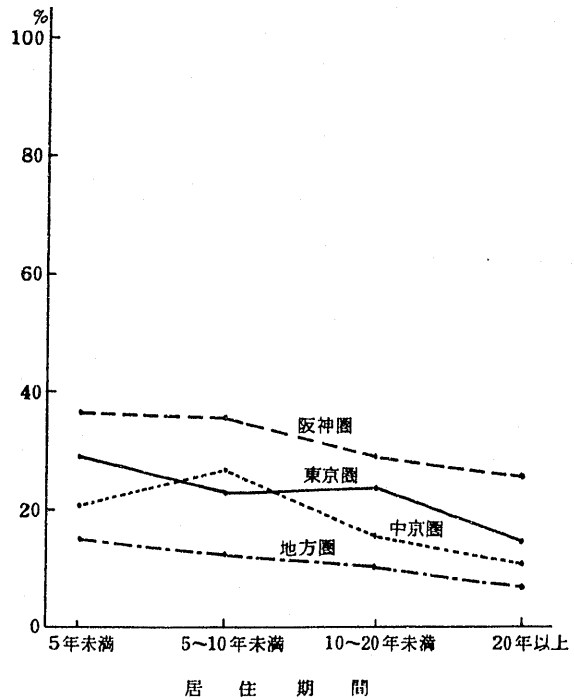


図 3 地域別居住期間別朝パン食パターン



ーンがみられる。しかも、地域間の開きが小さいことが注目される。

たとえば、東京圏の12.5%、阪神圏の10.3%、中京圏の11.0%、地方圏の9.3%となっており、地方圏においても10%近い水準を示していることは留意すべき傾向である。しかし、居住期間が5年以上になるとこの朝欠食、昼・夕米飯パターンは非常に少なくなっている。このことは、このパターンが若い年齢層に集中していることの影響によるものとも推測される。

## 第2章 地方圏居住者の主食パターン

現在地方圏に居住しているものについての主食パターンを居住期間別に考察してみると次の如くである。このばあい、地方圏居住者はすべて移動経験者であるが、いろいろな移動パターンのものがふくまれていることに留意すべきである。

まず地方圏居住者を、その移動パターンを区別しないで、全体として、居住期間別にその主食パターンの分布を考察してみよう(表3の如くである)。

全般に、3食米飯パターンは高く、64%の水準にある。これを居住期間別にみると、居住期間が長期化するにともなって急速に3食米飯パターンが増大する傾向がみとめられる。3年未満では55%にすぎないが、3年~10年未満では63%、10年以上で

表 3 地方圏居住者の居住期間別主食パターン (移動経験者)

居住期間	総数	111	411	011	131+141
		実数			
総数	1,539	991	233	96	144
3年未満	374	204	75	40	27
3~10年未満	458	888	76	31	45
10年以上	616	449	73	15	59
		割合			
総数	100.0	64.4	15.1	6.2	9.4
3年未満	100.0	54.6	20.1	10.7	7.2
3~10年未満	100.0	62.9	16.6	6.8	9.8
10年以上	100.0	72.9	11.9	2.4	9.6

備考：不詳を除いた。

主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数と一致しない。



は73%となっている。また、朝パン食、昼・夕米飯パターンをとるものの割合も、居住期間が長期化するにともなって規則的に低下する傾向を示している。朝欠食、昼・夕米飯パターンも同様である。昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンをとるものの割合では、居住期間による差は大きくない。しかし、地方圏居住者の居住期間による主食パターンの分布には注目すべき特徴がみとめられる。

2-1 地方圏居住者の居住期間別にみた3食米飯パターンと朝パン食パターン

主食パターンの主流である3食米飯パターンと朝パン食パターンのみについて、地方圏居住者の居住期間別に年齢別にみると図4-(イ)と(ロ)の如くである。ここでは居住期間の区分を3年未満、3年～10年未満、10年以上の3区分とし、さらに年齢も20歳未満を除外した。3食米飯パターンについてみると、注目すべき点は居住期間が3年ないし10年未満が主食パターンの変化に比較的重要な意義をもっていることである。たとえば、20～29歳層ではこの居住期間において3食米飯パターンをとるものが著しく高くなり(約70%)、そして居住期間が10年以上になると低下する。また、50～59歳、60歳以上の高年齢においては、20～29歳層とは反対に、この3年ないし10年未満の居住期間において3食米飯パターンをとるものの割合が最低となっている。しかし、30～39歳層においては居住期間が長くなるにしたがって、3食米飯パターンがほぼ増大する傾向がみられる。

朝パン食、昼・夕米飯パターンにおいても、3年ないし10年未満という居住期間が重要な意義をもっているように思われる。たとえば、20～29歳層ではこの期間において最低水準となり、50～59歳および60歳以上の高年齢層においては最高水準を示している。30～39歳層では3年未満において極めて高い朝パン食、昼・夕米飯パターンがみられるが、居住期間の長期化にともなって著しく低下している。

2-2 地方圏居住者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

(1) 20～29歳層の居住期間別主食パターン

主食パターンは、“その他”をふくむ7種類である。これらのパターンが20～29歳人口の居住期間別にどのように分布しているかをみたものが表4-1である。3食米飯パターンについてみると居住期間3年未満のものではもっとも少なく半分の

図4 地方圏居住者の居住期間別、年齢別にみた主食パターン

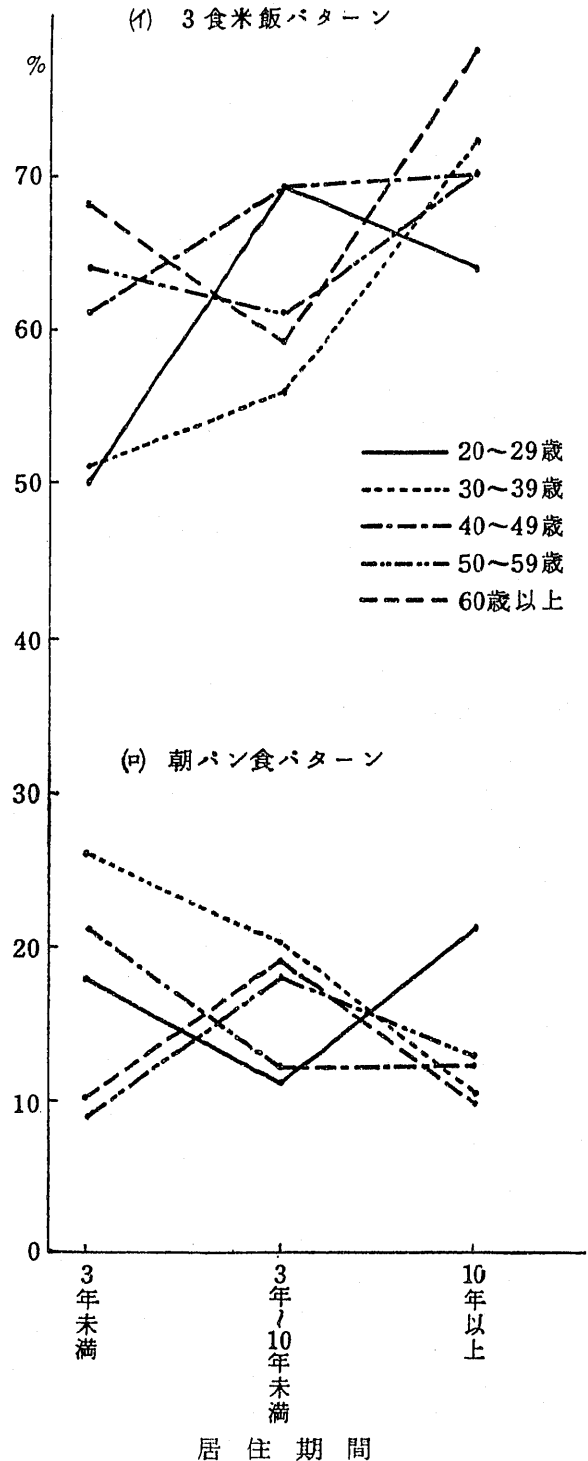


表 4-1 地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(20~29歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	243	136	11	8	39	39	1	8	1
3年未満	141	71	4	5	26	27	1	6	1
3~10年未満	62	43	5	1	7	6	—	—	—
10年以上	14	9	1	1	3	—	—	—	—
		割合							
総数	100.0	55.9	4.5	3.3	16.0	16.0	0.4	3.3	0.4
3年未満	100.0	50.4	2.8	3.5	18.4	19.1	0.7	4.3	0.7
3~10年未満	100.0	69.4	8.1	1.6	11.3	9.7	—	—	—
10年以上	100.0	64.3	7.1	7.1	21.4	—	—	—	—

表 4-2 地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(30~39歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	359	202	21	8	74	28	3	18	5
3年未満	119	61	7	2	31	7	2	8	1
3~10年未満	158	89	8	4	33	14	1	7	2
10年以上	58	42	3	2	6	4	—	—	1
		割合							
総数	100.0	56.3	5.8	2.2	20.6	7.8	0.8	5.0	1.4
3年未満	100.0	51.3	5.9	1.7	26.1	5.9	1.7	6.7	0.8
3~10年未満	100.0	56.3	5.1	2.5	20.9	8.9	0.6	4.4	1.3
10年以上	100.0	72.4	5.2	3.4	10.3	6.9	—	—	1.7

表 4-3 地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(40~49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	392	267	19	14	55	18	1	17	1
3年未満	62	38	—	1	13	5	—	4	1
3~10年未満	147	101	9	6	19	7	—	5	—
10年以上	163	115	9	4	21	5	1	8	—
		割合							
総数	100.0	68.1	4.8	3.6	14.0	4.6	0.3	4.3	0.3
3年未満	100.0	61.3	—	1.6	21.0	8.1	—	6.5	1.6
3~10年未満	100.0	68.7	6.1	4.1	12.9	4.8	—	3.4	—
10年以上	100.0	70.6	5.5	2.5	12.9	3.1	0.6	4.9	—

表 4-4 地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(50~59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	273	184	19	17	34	7	1	9	2
3年未満	33	21	4	2	3	1	—	2	—
3~10年未満	49	30	2	4	9	2	1	1	—
10年以上	176	123	12	10	22	4	—	4	1
		割合							
総数	100.0	67.4	7.0	6.2	12.5	2.6	0.4	3.3	0.7
3年未満	100.0	63.6	12.1	6.1	9.1	3.0	—	6.1	—
3~10年未満	100.0	61.2	4.1	8.2	18.4	4.1	2.0	2.0	—
10年以上	100.0	69.9	6.8	5.7	12.5	2.3	—	2.3	0.6

表 4-5 地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	272	202	12	15	31	4	—	8	—
3年未満	19	13	1	1	2	—	—	2	—
3~10年未満	42	25	2	4	8	2	—	1	—
10年以上	205	160	8	9	21	2	—	5	—
		割合							
総数	100.0	74.3	4.4	5.5	11.4	1.5	—	2.9	—
3年未満	100.0	68.4	5.3	5.3	10.5	—	—	10.5	—
3~10年未満	100.0	59.5	4.8	9.5	19.0	4.8	—	2.5	—
10年以上	100.0	78.0	3.9	4.4	10.2	1.0	—	2.4	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

50.4%にすぎない。しかし、3年~10年未満ではもっとも高く69.4%となっているのに対し10年以上では64.3%と低下している。特徴的なのは居住期間のもっとも短い3年未満のものであって、3食米飯パターンが50%と少ないのに対応して、朝欠食、昼・夕米飯パターンが19%、朝パン食、昼・夕米飯パターンが18%と高くなっており、この2つのパターンで40%近くを占めている。20~29歳層で居住期間3年未満ということは、若い年齢の移動人口であり、その主食パターンが地方圏居住者においてもこのように、3食米飯パターンから離脱する傾向が強いことは注目すべきであろう。

## (2) 30~39歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層においても特に注目されるのは、居住期間3年未満であって、3食米飯パターンは51.3%と低く、他方朝パン食、昼・夕米飯パターンが26.2%と著しく高くなっている。しかし、朝欠食、昼・夕米飯パターンは20~29歳層とは異なり5.9%と低い。また、この30~39歳層の特徴としては朝パン食、昼・夕米飯パターンが一般に多く、居住期間3年未満では21%となりかなり高い朝パン食パターンの定着を示している(表4-2)。

### (3) 40～49歳層の居住期間別主食パターン

このような中年層においても、居住期間の短い3年未満のものにおいて3食米飯パターンが61%でもっとも少なく、朝パン食、昼・夕米飯パターンが21%と高く、また朝欠食、昼・夕米飯パターンでも8%に達していることは留意を要する点であろう。3年～10年未満、10年以上の主食パターンの分布はそれぞれ類似した傾向を示しているが、3年未満のものと著しい開きのあることは、このような中年層においても、移動の影響があらわれていると推測される(表4-3)。

### (4) 50～59歳層の居住期間別主食パターン

中高年齢の後期、老年の初期と考えられる50～59歳における主食パターンの分布を、居住期間別にみると3年～10年未満がもっとも特徴的である。3食米飯パターンのものは61%で、他の居住期間のものに比較してもっとも低く、また朝パン食、昼・夕米飯パターンは18%と著しく高く、3年未満のものが9%であるからその2倍に達している(表4-4)。

### (5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

この老年層の主食パターンの特徴は、50～59歳層のばあいと類似している。居住期間3年～10年未満において3食米飯パターンがもっとも少なく(59.5%)、朝パン食、昼・夕米飯パターンが19%で非常に多くなっていることが注目される(表4-5)。

## 第3章 3大都市圏居住者の主食パターン

現在3大都市圏(東京圏、阪神圏、中京圏)に居住しているものについての主食パターンを居住期間別に考察してみると次の如くである。このばあい、3大都市圏居住者はすべて移動経験者であるが、いろいろな移動パターンのものがふくまれていることに留意すべきである。

3大都市圏居住者を、移動パターンにかかわらず、全体としての主食パターン分布を居住期間別にみると表5の如くである。

表5 3大都市圏居住者の居住期間別主食パターン  
(移動経験者)

居住期間	総数	111	411	011	131+141
		実数		割合	
総数	2,163	931	574	184	256
3年未満	608	204	177	101	50
3～10年未満	745	317	209	56	85
10年以上	784	400	179	25	117
		割合		割合	
総数	100.0	43.0	26.5	8.5	11.8
3年未満	100.0	33.6	29.1	16.6	8.2
3～10年未満	100.0	42.6	28.1	7.5	11.4
10年以上	100.0	51.0	22.8	3.2	14.9

備考：不詳は除いた。

主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数と一致しない。

3食米飯パターンの水準は全般に低く34%の水準にある。これを居住期間別にみると、この居住期間の長期化にともなって急速に増大するという顕著な関係がみとめられる。3年未満ではわずかに34%、3年～10年未満では43%、10年以上では51%となっている。朝パン食、昼・夕米飯パターンはそれほど顕著ではないが、3年未満では29%、3年～10年未満では28%と高く、10年以上では23%と低下している。朝欠食、昼・夕米飯パターンは3年未満で著しく高く約17%、さらに3年～10年未満では8%、10年以上では3%と著しい規則的低下がみとめられる。昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンについてみると居住期間の長期化にともなって規則的に増大している。

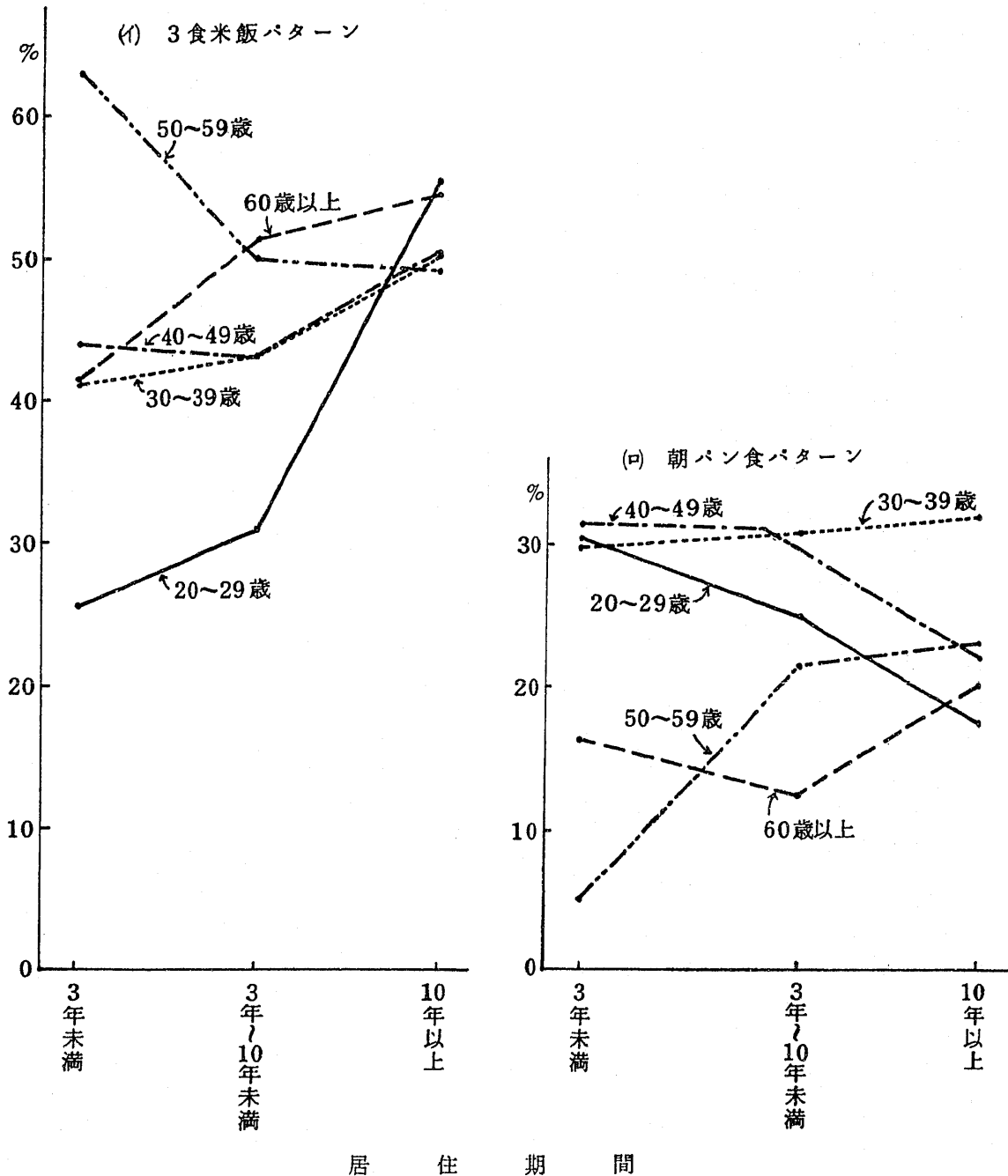
以上のような3大都市圏における主食パターンの分布において居住期間との間に著しい規則的な関係がみとめられることは注目すべきであろう。それがどのような理由によるものであるかは、新しい課題としてさらに詳細な研究を必要とするであろう。

3-1 3大都市圏居住者の居住期間別にみた3食米飯と朝パン食パターン

図5-(イ)(ロ)は3大都市圏居住者の居住期間別、年齢別に3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンの分布を示したものである。

3食米飯パターンについてみると居住期間の短いものにおいてその割合は低くなっている(50~59歳層は例外になっているが後述する如く該当数が極めて少ないことによるものである)。特に、20~29歳のもっとも若い年齢層の居住期間3年未満のものではわずか25%、3年~10年未満でも30%余にすぎない。しかし、10年以上になると3食米飯パターンが56%にまで激増する。これは大都市圏へ移住した当時は子供であって、親の主食パターンの影響を強く受けているものと推測される。

図5 3大都市圏居住者の居住期間別、年齢別にみた主食パターン



朝パン食、昼・夕米飯パターンの1つの特徴は、30～39歳層であって、居住期間の長短にかかわらずほぼ30%という高水準が一貫してみられることである。戦後における主食パターンの変化をもっとも強く受けた年齢層であることが重要な要因であると思われる。この30～39歳層に近い傾向を示しているのが40～49歳層と20～29歳層である。3年未満の短期間居住者ではいずれも30%の高水準の朝パン食、昼・夕米飯パターンを示している。20～29歳層では居住期間の長くなるにつれてこの主食パターンの割合はかなり急速に低下している。特に10年以上の長い居住期間のものでは20～29歳層のものでも20%以下となり、居住期間10年以上の60歳以上のものの水準とはほぼ同様である。

さらに注目される傾向は、30～39歳層を除き、その他の年齢層では若いものもそして中・高・老年層のいずれもが、居住期間10年以上ではほぼ20%前後の水準に集中していることである。これは1つには居住期間が長期のものは、親と同居しているため、親の嗜好としての主食パターンの影響を反映しているものと思われる。

表 6-1 3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (20～29歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
実数									
総数	486	135	19	14	140	107	6	64	1
3年未満	346	89	11	8	104	81	5	47	1
3～10年未満	115	36	6	4	29	23	1	16	—
10年以上	18	10	2	1	3	1	—	1	—
割合									
総数	100.0	27.8	3.9	2.9	28.8	22.0	1.2	13.2	0.2
3年未満	100.0	25.7	3.2	2.3	30.1	23.4	1.4	13.6	0.3
3～10年未満	100.0	31.3	5.2	3.5	25.2	20.0	0.9	13.9	—
10年以上	100.0	55.6	11.1	5.6	16.7	5.6	—	5.6	—

表 6-2 3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (30～39歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
実数									
総数	593	257	46	16	180	44	7	41	2
3年未満	177	74	14	5	53	18	1	12	—
3～10年未満	312	135	21	7	97	24	6	20	2
10年以上	99	45	11	4	29	2	—	8	—
割合									
総数	100.0	43.3	7.8	2.7	30.4	7.4	1.2	6.9	0.3
3年未満	100.0	41.8	7.9	2.8	29.9	10.2	0.6	6.8	—
3～10年未満	100.0	43.3	6.7	2.2	31.1	7.7	1.9	6.4	0.6
10年以上	100.0	50.0	12.2	4.4	32.2	2.2	—	8.9	—

表 6-3 3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(40~49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	487	227	47	23	130	14	4	40	2
3年未満	54	24	5	1	17	2	1	3	1
3~10年未満	197	85	19	8	61	3	—	21	—
10年以上	232	116	22	14	51	9	3	16	1
		割合							
総数	100.0	46.6	9.7	4.7	26.7	2.9	0.8	8.2	0.4
3年未満	100.0	44.4	9.3	1.9	31.5	3.7	1.9	5.6	1.9
3~10年未満	100.0	43.1	9.6	4.1	31.0	1.5	—	10.7	—
10年以上	100.0	50.0	9.5	6.0	22.0	3.9	1.3	6.9	0.4

表 6-4 3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(50~59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	301	151	27	20	67	7	3	26	—
3年未満	19	12	3	—	1	—	1	2	—
3~10年未満	74	37	8	4	16	2	—	7	—
10年以上	205	101	16	16	48	5	2	17	—
		割合							
総数	100.0	50.2	9.0	6.6	22.3	2.3	1.0	8.6	—
3年未満	100.0	63.2	15.8	—	5.3	—	5.3	10.5	—
3~10年未満	100.0	50.0	10.8	5.4	21.6	2.7	—	9.5	—
10年以上	100.0	49.3	7.8	7.8	23.4	2.4	1.0	8.3	—

表 6-5 3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン

(60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	296	161	21	23	57	12	1	21	—
3年未満	12	5	2	1	2	—	—	2	—
3~10年未満	47	24	2	6	6	4	—	5	—
10年以上	230	128	16	15	48	8	1	14	—
		割合							
総数	100.0	54.4	7.1	7.8	19.3	4.1	0.3	7.1	—
3年未満	100.0	41.7	16.7	8.3	16.7	—	—	16.7	—
3~10年未満	100.0	51.1	4.3	12.8	12.8	1.7	—	10.6	—
10年以上	100.0	55.7	7.0	6.5	20.9	3.5	0.4	6.1	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

### 3-2 3大都市圏居住者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

#### (1) 20~29歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では、居住期間10年以上のものは当然のことであるが、表6-1にみられる通り極めて少ないため除外して考察することが適当である。3年未満の居住期間のもっとも短いものが圧倒的に多いが、その特徴は3食米飯パターンが26%にすぎず、朝パン食、昼・夕米飯パターンが30%と著しく高く3食米飯パターンの水準を上回っている。また、朝欠食、昼・夕米飯パターンが23%を占めていることも見逃すことのできない特色であろう。居住期間が3年~10年未満と長くなると、3食米飯パターンが31%に増大し、朝パン食、昼・夕米飯パターンが25%、朝欠食、昼・夕米飯パターンが20%と低下し、3年未満のものにみられた際立った特徴がある程度かんわされている。

#### (2) 30~39歳層の居住期間別主食パターン

20~29歳層に比較して、この年齢層のまず第1の特徴は3食米飯パターンが20~29歳の30%未満の水準から40%の水準に増大していることである。居住期間別にみても、長期となるにしたがって3食米飯パターンが増大している。第2の特徴は、朝パン食、昼・夕米飯パターンの割合が、居住期間の長短にかかわらず、ほとんど30%前後に集中していることである。しかし、朝欠食、昼・夕米飯パターンでは居住期間3年未満では10.2%ともっとも高く、次いで3年~10年未満では7.7%、10年以上では2.2%と著しく少なくなっており、居住期間の影響が顕著にあらわれていることが注目される(表6-2)。

#### (3) 40~49歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では3年未満の居住期間該当者が極めて少ないため、主食パターンの分布の考察には統計上不適当であろう。居住期間3年~10年未満および10年以上の区分についてみると、その主食パターン分布は、30~39歳層のそれに非常に類似している。3食米飯パターンが40%から50%、朝パン食、昼・夕米飯パターンが30%前後である。朝欠食、昼・夕米飯パターンは30~39歳よりもはるかに少なくなっていることが1つの特徴であろう(表6-3)。

#### (4) 50~59歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層においても居住期間3年未満の該当者はさらに少なくなっている。この年齢層の特徴は、3食米飯パターンが50%水準に増大し、朝パン食、昼・夕米飯パターンが20%水準に低下し、朝欠食、昼・夕米飯パターンが極めて少ないことである。以上のような傾向は、居住期間別にみてもほぼ共通にみられ、著しい差はみとめられない(表6-4)。

#### (5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

この年齢層の特徴は、50~59歳層に比較すると、3食米飯パターンがさらに増大して55%水準に達し、朝パン食、昼・夕米飯パターンが多少低下する傾向がある。居住期間3年未満や3年~10年未満の該当者は極めて少ないため、居住期間別比較は困難である(表6-5)。

表7 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別主食パターン

居住期間	総数	実数			
		111	411	011	131+141
総数	2,309	1,135	540	185	255
3年未満	690	280	177	97	54
3~10年未満	766	373	193	60	85
10年以上	778	449	157	21	103
		割合			
総数	100.0	49.2	23.4	8.0	11.0
3年未満	100.0	40.6	25.7	14.1	7.8
3~10年未満	100.0	48.7	25.2	7.8	11.1
10年以上	100.0	57.7	20.2	2.7	13.2

備考：不詳は除いた。

主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数を一致しない。

## 第4章 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別主食パターン

### 3大都市圏と地方圏間の移動経験者につ



いて、居住期間別に主食パターンの分布を考察してみよう。ここでは3大都市圏と地方圏間を移動して、現在は地方圏に居住しているもの、または現在3大都市圏に居住しているものの両者がふくまれている。

ここでの主食パターンを居住期間別にみると表7の如くである。3食米飯パターンをとるものの割合は居住期間が長期化するにともなって、規則的に増大している。また朝パン食、昼・夕米飯パターンでは居住期間3年未満と3年～10年未満においては、それぞれ26%、25%で大きな差がみられないが、10年以上になると20%と減少している。朝欠食、昼・夕米飯パターンでは3年未満が14%ともっとも高く、居住期間のもっとも長い10年以上の居住者ではわずか3%で短期間居住者との開きが大きい。

#### 4-1 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別にみた3食米飯パターンと朝パン食パターン

地方圏と3大都市圏間を移動しているもの全体について、各年齢層別に、居住期間別に3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンのみについてその特徴をみてみると図6-(イ)、(ロ)の如くである。

3食米飯パターンの特徴は、居住期間別にみてこのパターンをとるものの割合は年齢層によって著しく異なっていることである。30～39歳層および40～49歳層においては居住期間が長期化するにともなって3食米飯パターンをとるものの割合が規則的に増大している。20～29歳の若い年齢層では、基本的には30～39歳、40～49歳層と類似した傾向を示しているが、居住期間による開きが著しい。特に、3年未満および3～10年未満では30%台の低水準にあるのに対して10年以上では60%を越えている。他方において、50歳以上の高年齢層では居住期間のもっとも短い3年未満では3食米飯パターンのものが多く、それ以上の期間ではかなり著しく低水準にあることが注目される。

朝パン食、昼・夕米飯パターンの特徴は、30～39歳層では居住期間による差がほとんどみられないことと、20～29歳層および40～49歳層では居住期間が短いもので多く、長い居住期間で少なくなっていること、50～59歳および60歳以上の高年齢層では、3年未満のもっとも短期間居住者でもっとも

図6 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別、年齢別にみた主食パターン

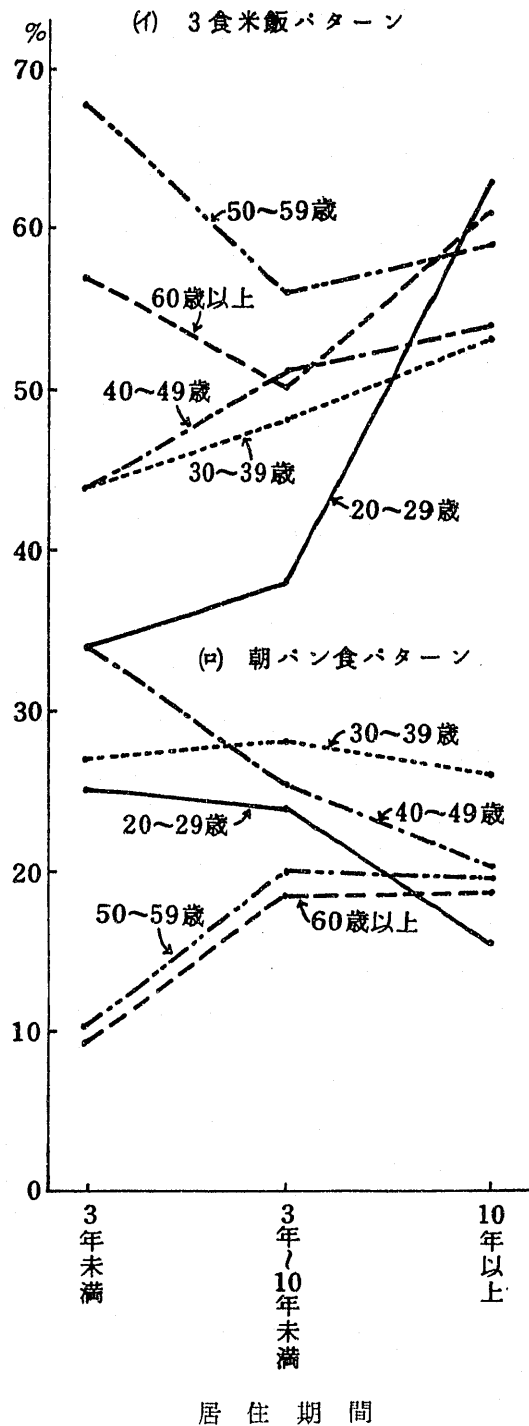


表 8—1 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (20～29歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	517	188	21	16	129	99	5	57	2
3年未満	362	125	11	11	92	75	4	42	2
3～10年未満	115	44	8	2	28	20	1	12	—
10～20年以上	19	12	2	1	3	—	—	1	—
		割合							
総数	100.0	36.4	4.1	3.1	25.0	19.1	1.0	11.0	0.4
3年未満	100.0	34.5	3.0	3.0	25.4	20.7	1.1	11.6	0.6
3～10年未満	100.0	38.3	7.0	1.7	24.3	17.4	0.9	10.4	—
10～20年以上	100.0	63.2	10.5	5.3	15.8	—	—	5.3	—

表 8—2 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (30～39歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	643	306	42	16	174	51	4	43	7
3年未満	215	96	15	5	58	19	3	18	1
3～10年未満	318	154	21	7	88	26	1	17	4
10年以上	86	46	4	4	23	4	—	4	1
		割合							
総数	100.0	47.6	6.5	2.5	27.1	7.9	0.6	6.7	1.1
3年未満	100.0	44.7	7.0	2.3	27.0	8.8	1.4	8.4	0.5
3～10年未満	100.0	48.4	6.6	2.2	27.7	8.2	0.3	5.3	1.3
10年以上	100.0	53.5	4.7	4.7	26.7	4.7	—	4.7	1.2

表 8—3 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (40～49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	504	261	45	21	120	19	2	34	2
3年未満	64	28	3	2	22	3	1	3	2
3～10年未満	203	105	18	9	52	6	—	13	—
10年以上	221	119	22	7	45	9	1	18	—
		割合							
総数	100.0	51.8	8.9	4.2	23.8	3.8	0.4	6.7	0.4
3年未満	100.0	43.8	4.7	3.1	34.4	4.7	1.6	4.7	3.1
3～10年未満	100.0	51.7	8.9	4.4	25.6	3.0	—	6.4	—
10年以上	100.0	53.8	10.0	3.2	20.4	4.1	0.5	8.1	—

表 8-4 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (50~59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	326	192	25	23	61	6	3	15	1
3年未満	28	19	2	1	3	—	1	2	—
3~10年未満	75	42	7	5	15	2	—	4	—
10年以上	212	125	15	16	42	4	2	8	—
		割合							
総数	100.0	58.9	7.7	7.1	18.7	1.8	0.9	4.6	0.3
3年未満	100.0	67.9	7.1	3.6	10.7	—	3.6	7.1	—
3~10年未満	100.0	56.0	9.3	6.7	20.0	2.7	—	5.3	—
10年以上	100.0	59.0	7.1	7.5	19.8	1.9	0.9	3.8	—

表 8-5 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	319	188	22	24	56	10	1	18	—
3年未満	21	12	3	1	2	—	—	3	—
3~10年未満	55	28	3	5	10	6	—	3	—
10年以上	240	147	15	17	44	4	1	12	—
		割合							
総数	100.0	58.9	6.9	7.5	17.6	3.1	0.3	5.6	—
3年未満	100.0	57.1	14.3	4.8	9.5	—	—	14.3	—
3~10年未満	100.0	50.9	5.5	9.1	18.2	10.9	—	5.5	—
10年以上	100.0	61.3	6.3	7.1	18.3	1.7	0.4	5.0	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

少なく10%であるが、それ以上の長い居住期間のものでは20%に近い水準を示している。

#### 4-2 3大都市圏と地方圏間移動者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

次に、年齢層別に居住期間別に主食パターン分布について考察してみよう（表 8-1, 8-2, 8-3, 8-4, 8-5 を参照）。

##### (1) 20~29歳層の居住期間別主食パターン

居住期間別にみるとかなり規則的な主食パターン分布の特徴がみとめられる。3食米飯パターンはすでにのべた如く、居住期間の長期化にともなって増大し、朝パン食、昼・夕米飯パターンは反対に減少し、また朝欠食、昼・夕食パターンは3年未満でもっとも高く21%、3年~10年未満で17%と低くなっている。

##### (2) 30~39歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では3食米飯パターンが居住期間が長くなるにつれて著しく規則的に増大する傾向を示しているが、朝パン食、昼・夕米飯パターンやその他のパターンではあまり著しい変化を示していな

いのが特徴である。

(3) 40～49歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では、30～39歳層とはかなり異なった特徴がみられる。3食米飯パターンでは居住期間の長期化にともなって規則的に増大する傾向は30～39歳層と同様であるが、朝パン食、昼・夕米飯パターンでは反対に居住期間が長くなるにつれて顕著な低下傾向を、また、昼めん類、朝・夕米飯パターンでは居住期間の長さにともなって規則的な増大傾向を示している。

(4) 50～59歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層の主食パターン分布を居住期間別にみるとかなり不規則である。わずかに昼パン食、朝・夕米飯パターンが居住期間の長期化にともなって増大する傾向や朝パン食、昼・夕米飯パターンが3年～10年未満、10年以上の長期居住者において高い(約20%)といった特徴がみられるにすぎない。なお、居住期間3年未満は該当者が少ないため比較は困難である。

(5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

この年齢層の主食パターン分布の居住期間別分布は50～59歳層のそれに類似している。3食米飯パターンの水準は居住期間とはあまり関係がない。朝パン食、昼・夕米飯パターンでは、50～59歳層と同様、3年～10年未満および10年以上の居住期間では18%と同じ水準であり、3年未満ではその約半分の9.5%と低くなっているが50～59歳層と同様該当者が極めて少ないため比較は困難である。

第5章 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の主食パターン

前章においては、現在の居住地のいかんにかかわらず、3大都市圏と地方圏間移動者全体を対象としたが、本章では現在3大都市圏に居住している人口の主食パターンを居住期間別に考察する。

表9 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の主食パターン

居住期間	総数	111	411	011	131+141
		実数		割合	
総数	1,417	598	382	124	163
3年未満	452	153	128	74	34
3～10年未満	516	225	143	39	59
10年以上	435	216	105	10	68
		割合		割合	
総数	100.0	42.2	27.0	8.8	11.5
3年未満	100.0	33.9	28.3	16.4	7.5
3～10年未満	100.0	43.6	27.7	7.6	11.4
10年以上	100.0	49.7	24.1	2.3	15.6

備考：居住期間の不詳は除いた。

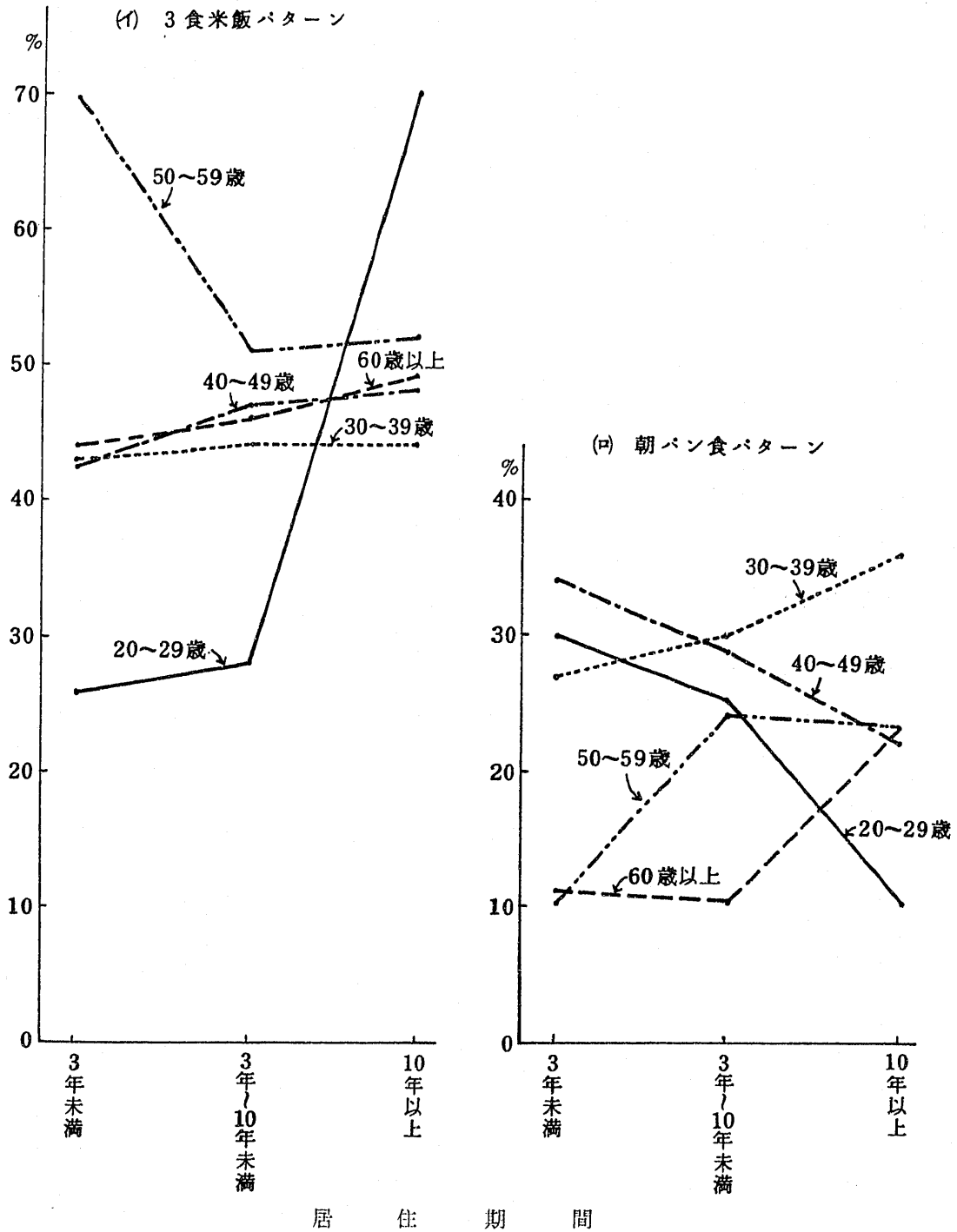
主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数と一致しない。

ここでの3食米飯パターンをとるものの割合は表9の如く、居住期間と規則的な関係を示している。居住期間3年未満ではわずかに34%であるのに対して、3年～10年未満では44%、10年以上で50%と高くなっている。また、朝パン食、昼・夕米飯パターンは3年未満では28.3%、3年～10年未満では27.7%とあまり差がないが、10年以上では24%と低くなっている。朝欠食、昼・夕米飯パターンでは3年未満が16%、3年～10年未満では8%、10年以上では2%と著しい開きがみられる。以上のことは最近における大都市圏への移動者において主食選択に対する反応が、それ以外の移動パターンのものよりもはるかに鋭敏であることを示唆している。

5-1 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の3食米飯パターンと朝パン食パターン

主食パターンの代表的ともいえるべき3食米飯パターンと朝パン食パターンをとりあげ、居住期間別に、年齢別にその特徴を考察してみよう。図6-1(イ)と(ロ)はこれらの2種類の主食パターンを図示した

図 7 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別、年齢別にみた主食パターン



ものである。

まず3食米飯パターンについてみると、30~39歳、40~49歳、60歳以上の年齢層においては居住期間の長短にかかわらず45%前後の水準に著しく安定している。特に、30~39歳においてはほとんど変化がみられない。しかし、20~29歳および50~59歳層においては、居住期間と共に著しい変化をみせている。20~29歳層では、居住期間3年未満、および3年~10年未満においては30%以下の著しく低い水準にあるが、10年以上の長期になると70%という異常に高い水準を示している。しかし、10年以

上の長期居住者の該当者は後にのべる如く極めて少ないため、この高い3食米飯パターンをとるものの割合は統計的に問題がある。次に50～59歳層であるが、3食米飯パターンをとるものの割合が3年未満の短期居住者において著しく高いが、3年～10年未満および10年以上においては50%の水準に安定している。この50～59歳層においても、居住期間3年未満の該当者は極めて少なく、統計的に問題がある。

次に、朝パン食、昼・夕米飯パターンについてみてみよう。年齢別にみた居住期間別の特徴は次の如くである。20～29歳および40～49歳層においては、居住期間が長くなるにしたがって、朝パン食、昼・夕米飯パターンをとるものの割合が低下する傾向がみられる。しかし、30～39歳層では全く反対に居住期間の長期化にともなって朝パン食、昼・夕米飯パターンのものの割合が高くなる傾向がある。50～59歳、60歳以上層の高年齢層では、3年～10年未満では著しい差がみられるが、10年以上の長期居住者では同一水準となっていることが注目される。一般に、若い年齢層ならびに居住期間の短かいばあいには、朝パン食、昼・夕米飯パターンのものの割合が高いといえよう。しかし、20～29歳のもつ

表 10-1 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (20～29歳)

居住期間	総数	実数							
		111	131	141	411	011	911	その他	不詳
総数	368	102	14	10	106	78	5	52	1
3年未満	271	72	8	7	80	60	4	39	1
3～10年未満	81	23	5	2	21	17	1	12	—
10年以上	10	7	1	—	1	—	—	1	—
		割合							
総数	100.0	27.7	3.8	2.7	28.8	21.2	1.4	14.1	0.3
3年未満	100.0	26.6	3.0	2.6	29.5	22.1	1.5	14.4	0.4
3～10年未満	100.0	28.4	6.2	2.5	25.9	21.0	1.2	14.8	—
10年以上	100.0	70.0	10.0	—	10.0	—	—	10.0	—

表 10-2 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (30～39歳)

居住期間	総数	実数							
		111	131	141	411	011	911	その他	不詳
総数	392	174	26	11	117	28	2	32	2
3年未満	127	55	10	3	34	13	1	11	—
3～10年未満	214	96	14	5	65	15	1	16	2
10年以上	47	21	2	3	17	—	—	4	—
		割合							
総数	100.0	44.4	6.6	2.8	29.8	7.1	0.5	8.2	0.5
3年未満	100.0	43.3	7.9	2.4	26.8	10.2	0.8	8.7	—
3～10年未満	100.0	44.9	6.5	2.3	30.4	7.0	0.5	7.5	0.9
10年以上	100.0	44.7	4.3	6.4	36.2	—	—	8.5	—

表 10-3 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (40~49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	316	149	33	12	84	10	2	25	1
3年未満	35	15	3	1	12	1	1	1	1
3~10年未満	144	68	13	6	42	3	—	12	—
10年以上	135	65	16	5	30	6	1	12	—
		割合							
総数	100.0	47.2	10.4	3.8	26.6	3.2	0.6	7.9	0.3
3年未満	100.0	42.9	8.6	2.9	34.3	2.9	2.9	2.9	2.9
3~10年未満	100.0	47.2	9.0	4.2	29.2	2.1	—	8.3	—
10年以上	100.0	48.1	11.9	3.7	22.2	4.4	0.7	8.9	—

表 10-4 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (50~59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	179	94	14	14	42	1	3	11	—
3年未満	10	7	—	—	1	—	1	1	—
3~10年未満	49	25	5	3	12	—	—	4	—
10年以上	118	61	9	11	28	1	2	6	—
		割合							
総数	100.0	52.5	7.8	7.8	23.5	0.6	1.7	6.1	—
3年未満	100.0	70.0	—	—	10.0	—	10.0	10.0	—
3~10年未満	100.0	51.0	10.2	6.1	24.5	—	—	8.2	—
10年以上	100.0	51.7	7.6	9.3	23.7	0.8	1.7	5.1	—

表 10-5 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	162	79	14	15	33	7	1	13	—
3年未満	9	4	2	—	1	—	—	2	—
3~10年未満	28	13	2	4	3	4	—	2	—
10年以上	125	62	10	11	29	3	1	9	—
		割合							
総数	100.0	48.8	8.6	9.3	20.4	4.3	0.6	8.0	—
3年未満	100.0	44.4	22.2	—	11.1	—	—	22.2	—
3~10年未満	100.0	46.4	7.1	14.3	10.7	14.3	—	7.1	—
10年以上	100.0	49.6	8.0	8.8	23.2	2.4	0.8	7.2	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

とも若い年齢層における10年以上の長期居住者の著しく低い朝パン食、昼・夕米飯パターン水準は、該当者が著しく少ないという統計上の誤差の影響に留意する必要がある。

### 5-2 3大都市圏と地方圏間移動者で現在3大都市圏居住者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

次に、3大都市圏と地方圏を移動し、現在3大都市圏に居住しているものについて、年齢別に、居住期間別の主食パターンの分布をみてみよう。表10-1, 10-2, 10-3, 10-4, 10-5はそれぞれの年齢別に示したものである。

#### (1) 20～29歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では10年以上の長期居住者は極めて少ないため除外しておこう。すでに前述した如く、3食米飯パターンは、3年未満では27%と低く、3年～10年未満では28%と若干高くなっている。しかし、朝パン食、昼・夕米飯パターンでは3年未満は30%に近く、3年～10年未満の26%よりかなり高くなっている。朝欠食、昼・夕米飯パターンは3年未満で22%、3～10年未満で21%といずれも高い。しかし、居住期間のもっとも短いもので、朝パン食、昼・夕米飯パターンや朝欠食、昼・夕米飯パターンが特に高いことは十分注目すべき必要がある。

#### (2) 30～39歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層の特徴は、朝パン食、昼・夕米飯パターンをとるものの割合が居住期間の長期化にともなって増大していることである。3食米飯パターンの水準は44%前後でありあまり変化はみられない。この年齢層でも居住期間3年未満では10%の朝欠食、昼・夕米飯パターンがあることは注目される。

#### (3) 40～49歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では、居住期間の長期化にともなって、3食米飯パターンの割合が増大し、朝パン食、昼・夕米飯パターンが減少する傾向がみられる。

#### (4) 50～59歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では居住期間3年未満のものは極めて少ないため比較は困難である。居住期間3年～10年未満および10年以上についてみると3食米飯パターンはいずれのばあいでも、51%、朝パン食、昼・夕米飯パターンもまた24%前後であって、居住期間の影響はみられない。

#### (5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

60歳以上層ではその大部分が居住期間10年以上となっており、居住期間の比較はこんなのである。しかし、居住期間10年以上のこの年齢層における主食パターンの分布自体注目される。それは、3食米飯パターンが50%以下であり、朝パン食、昼・夕米飯パターンが23%を占めているということである。

## 第6章 3大都市圏と地方圏移動者で現在地方圏居住者の主食パターン

現在、3大都市圏以外の全国の地方圏に居住しているが、過去において3大都市圏

表 11 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の主食パターン

居住期間	総数	111	411	011	131+141
実数					
総数	892	537	158	61	92
3年未満	238	127	49	23	20
3～10年未満	250	148	50	21	26
10年以上	343	233	52	11	35
割合					
総数	100.0	60.2	17.7	6.8	10.3
3年未満	100.0	53.4	20.6	9.7	8.4
3～10年未満	100.0	59.2	20.0	8.4	10.4
10年以上	100.0	67.9	15.2	3.2	10.2

備考：居住期間の不詳は除いた。

主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数と一致しない。



に居住した経験のある者についての主食パターンを考察してみよう。

表11にみられる如く、現在地方圏に居住しているものの(還流移動者)3食米飯パターンの割合は、居住期間の長期化にともなって規則的な増大傾向を示していることと、この水準が前述の3大都市圏への移動居住者に比較して著しく高いことが注目される。このような3食米飯パターンの選択の割合が移動居住地によって異なっている理由についてはここで断定する資料がないが、地方圏への移動居住者では3食米飯パターンをとるものの割合の高い地方圏の環境に復帰したことで、比較的3食米飯パターンを選択する割合の高い年齢層が還流人口にふくまれていること、また地方圏での居住期間が長くなるにしたがって3食米飯パターンを選択するものの多い環境に再適応していったこと、などのいくたの要因が推測される。

### 6-1 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の3食米飯パターンと朝パン食パターン

図8-(イ)、(ロ)は3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンを年齢別、居住期間別に示したものである。

20~29歳の若い年齢層を除き、一般に、居住期間が長くなるにしたがって3食米飯パターンが増加する傾向がみられる。このような傾向を典型的にあらわしているのは30~39歳層である。居住期間が3年未満では47%、3年~10年未満56%、10年以上では64%となっている。

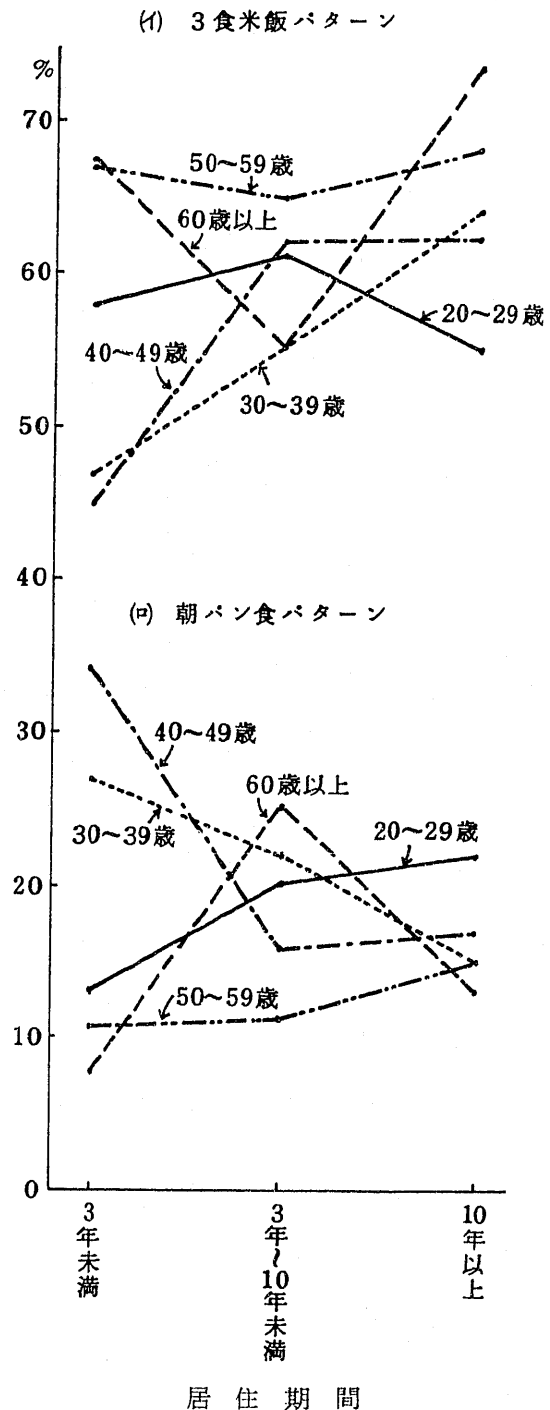
次に朝パン食、昼・夕米飯パターンについてみると、該当者が全般に少ないため、年齢別にかつ居住期間別に区分することによってなんらかの傾向を見出すことはこんなである。

### 6-2 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

#### (1) 20~29歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層の中で居住期間からみてもっとも該当者が多いのは3年未満であって61%を占めている。次に3年~10年未満が23%、10年以上居住しているものは6%にすぎない。そこで、代表的な3年未満のものについての主食パターンをみると3食米飯パターンのものが58%、朝欠食、昼・夕米飯パターンが17%、朝パン食、昼・夕米飯パターンのものが13%となっている。朝欠食、昼・夕

図8 3大都市圏居住経験者で現在地方圏居住者の居住期間別、年齢別主食パターン



米飯パターンが朝パン食，昼・夕米飯パターンのものよりも多いことが注目される（表12—1）。

（2） 30～39歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層を居住期間別にみると，居住期間が長期化するにともなって3食米飯パターンの割合が規則的に増大し（46.6%→55.8%→64.1%），朝パン食，昼・夕米飯パターンが規則的に減少（27.3%→22.1%→15.4%）していることが特徴的である。ただ注目されることは朝欠食，昼・夕米飯パターンが3年～10年未満，10年以上のいずれの居住期間のものにおいても10%あることが注目される（表12—2）。

（3） 40～49歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層の主食パターンの居住期間別分布は，居住期間3年未満は該当者が少ないため比較は困難であるが，3～10年未満および10年以上をみると3食米飯パターンは63%，朝パン食パターンは17%に安定している（表12—3）。

（4） 50～59歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では居住期間が10年以上の長期居住者がもっとも多く64%を占めている。この10年以上

表 12—1 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン（20～29歳）

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳	
		実数								
総数	149	86	7	6	23	21	—	5	1	
3年未満	91	53	3	4	12	15	—	3	1	
3～10年未満	34	21	3	—	7	3	—	—	—	
10年以上	9	5	1	1	2	—	—	—	—	
		割合								
総数	100.0	57.7	4.7	4.0	15.4	14.1	—	3.4	0.7	
3年未満	100.0	58.2	3.3	4.4	13.2	16.5	—	3.3	1.1	
3～10年未満	100.0	61.8	8.8	—	20.6	8.8	—	—	—	
10年以上	100.0	55.6	11.1	11.1	22.2	—	—	—	—	

表 12—2 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン（30～39歳）

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳	
		実数								
総数	251	132	16	5	57	23	2	11	5	
3年未満	88	41	5	2	24	6	2	7	1	
3～10年未満	104	58	7	2	23	11	—	1	2	
10年以上	39	25	2	1	6	4	—	—	1	
		割合								
総数	100.0	52.6	6.4	2.0	22.7	9.2	0.8	4.4	2.0	
3年未満	100.0	46.6	5.7	2.3	27.3	6.8	2.3	8.0	1.1	
3～10年未満	100.0	55.8	6.7	1.9	22.1	10.6	—	1.0	1.9	
10年以上	100.0	64.1	5.1	2.6	15.4	10.3	—	—	2.6	

表 12-3 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (40~49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	188	112	12	9	36	9	—	9	1
3年未満	29	13	—	1	10	2	—	2	1
3~10年未満	59	37	5	3	10	3	—	1	—
10年以上	86	54	6	2	15	3	—	6	—
		割合							
総数	100.0	59.6	6.4	4.8	19.1	4.8	—	4.8	0.5
3年未満	100.0	44.8	—	3.4	34.5	6.9	—	6.9	3.4
3~10年未満	100.0	62.7	8.5	5.1	16.9	5.1	—	1.2	—
10年以上	100.0	62.8	7.0	2.3	17.4	3.5	—	7.0	—

表 12-4 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (50~59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	147	98	11	9	19	5	—	4	1
3年未満	18	12	2	1	2	—	—	1	—
3~10年未満	26	17	2	2	3	2	—	—	—
10年以上	94	64	6	5	14	3	—	2	—
		割合							
総数	100.0	66.7	7.5	6.1	12.9	3.4	—	2.7	0.7
3年未満	100.0	66.7	11.1	5.6	11.1	—	—	5.6	—
3~10年未満	100.0	65.4	7.7	7.7	11.5	7.7	—	—	—
10年以上	100.0	68.1	6.4	5.3	14.9	3.2	—	2.1	—

表 12-5 3大都市圏と地方圏間移動者で現在地方圏居住者の居住期間別にみた主食パターン (60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	157	109	8	9	23	3	—	5	—
3年未満	12	8	1	1	1	—	—	1	—
3~10年未満	27	15	1	1	7	2	—	1	—
10年以上	115	85	5	6	15	1	—	3	—
		割合							
総数	100.0	69.4	5.1	5.7	14.6	1.9	—	3.2	—
3年未満	100.0	66.7	8.3	8.3	8.3	—	—	8.3	—
3~10年未満	100.0	55.6	3.7	3.7	25.9	7.4	—	3.7	—
10年以上	100.0	73.9	4.3	5.2	13.0	0.9	—	2.6	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

の居住期間の主食パターン分布は、3食米飯パターンをとるものは68%、朝パン食、昼・夕米飯パターンをとるもの15%、昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンのものが12%となっている(表12-4)。

(5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

この年齢層においてもっとも多いのは居住期間10年以上のものであって、73%を占めている。その他の短い居住期間のものは少ない。この長期居住期間のものの主食パターンの特徴は、3食米飯パターンが74%と高く、朝パン食、昼・夕米飯パターンが13%、昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンのものが約10%といった分布を示していることである(表12-5)。

第7章 大都市圏間移動者の居住期間別主食パターン

大都市圏間移動者の主食パターンの分布を居住期間別にみると表13の如くである。全体としての3食米飯パターンの割合は低く、約45%である。これを居住期間別にみると、居住期間が長期化するに

表13 大都市圏間移動者の主食パターン

居住期間	総数	111	411	011	131+141
		実数		数	
総数	746	333	195	60	90
3年未満	156	51	49	27	16
3~10年未満	229	92	66	17	26
10年以上	349	184	77	15	46
		割合		合	
総数	100.0	44.6	26.1	8.0	12.1
3年未満	100.0	32.7	31.4	17.3	10.3
3~10年未満	100.0	40.2	28.8	7.4	11.4
10年以上	100.0	52.7	22.1	4.3	13.2

備考：居住期間の不詳は除いた。

主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数と一致しない。

ともなって規則的に増大する傾向がみとめられる。3年未満の33%から、3年~10年未満の40%、10年以上の53%へと増大している。これとは反対に、朝パン食、昼・夕米飯パターンは3年未満の31%から、3年~10年未満の29%、10年以上の22%へと規則的な低下傾向がみとめられる。朝欠食、昼・夕米飯パターンも、水準としては低いが朝パン食、昼・夕米飯パターンと同様に居住期間の長期化にともなって低減している。

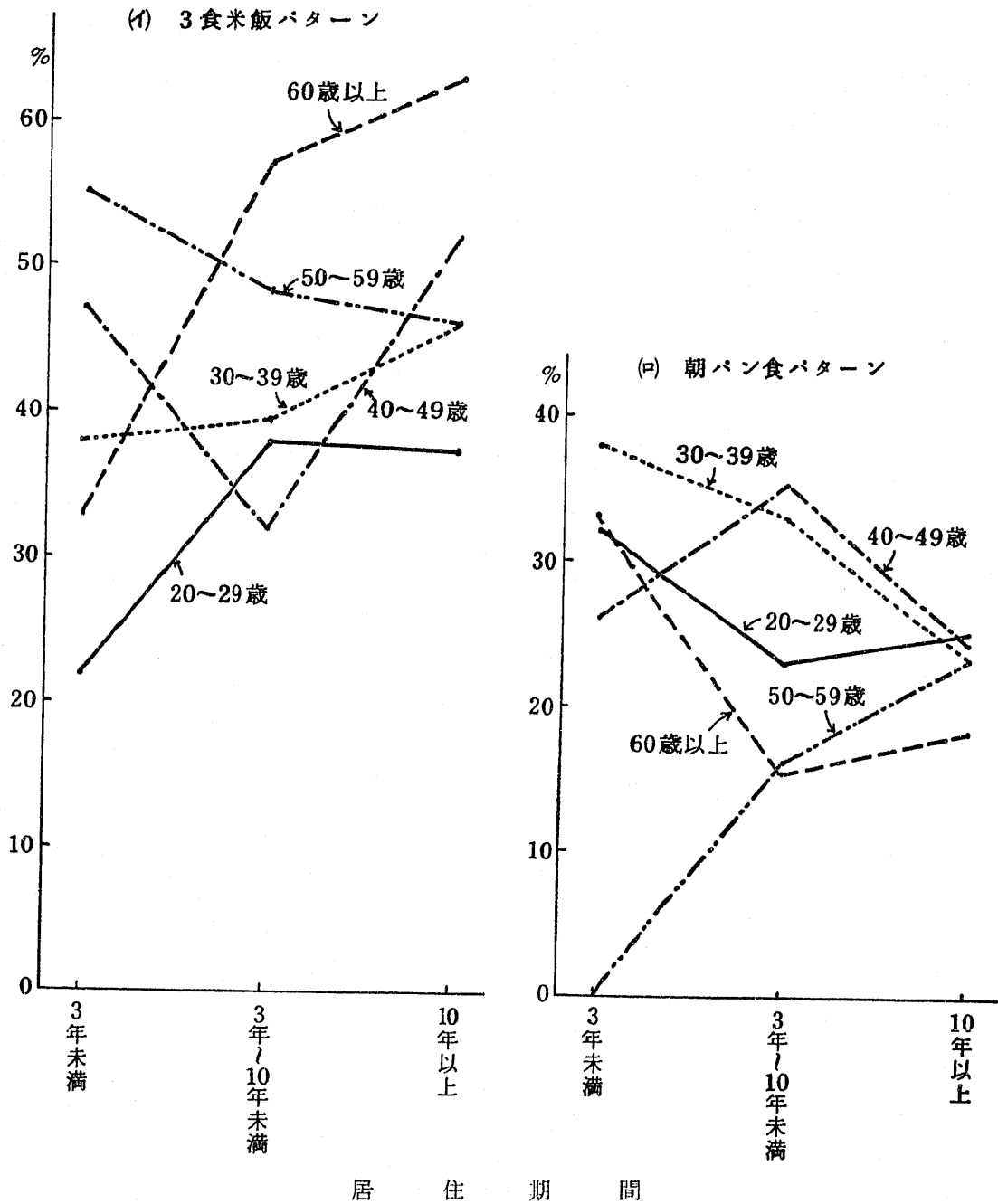
昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンにおいては居住期間が長くなるにもなって増大してはいるがその差は大きくなく、10%から13%の間にある。

7-1 大都市圏間移動者の3食米飯パターンと朝パン食パターン

大都市圏間移動経験者について示したものが図9-1(イ)、(ロ)であって、現在3大都市圏のいずれかに居住しているものについて、年齢別に居住期間別にみた3食米飯パターンと朝パン食、昼・夕米飯パターンの分布である。

3食米飯パターンについてみると、若い年齢層では、居住期間の短いものが圧倒的に多く、3食米飯パターンをとるものの低い割合はこれらの人口のパターンを反映している。高い年齢層では居住期間の長いものが圧倒的に多く、したがって、長い居住期間の3食米飯パターンをとるものの割合がその年齢層の特徴を反映していると考えてよい。たとえば、60歳以上層では3年~10年未満および10年以上で、60%前後の3食米飯パターンをとるものの割合を示している。居住期間3年未満では著しく低い水準を示しているが、該当者はわずかに3名にすぎないため、この水準は一般的なものとはいえない。40~49歳および50~59歳といった年齢層でも、居住期間別分布が長期の方に集中しているため、短期のものにみられる3食米飯パターンの水準は統計的に問題がある。しかし、40~49歳層の3年~10年未満では3食米飯パターンをとるものの割合は著しく低いが、10年以上においては著しく高くなっており、かつ、このような居住期間別3食米飯パターンの水準が50~59歳層と逆になっている

図9 大都市圏間移動者の居住期間別、年齢別にみた主食パターン



ことは注目される。50~59歳層では3年~10年未満では50%に近く、10年以上では若干低くなっている。しかし、比較的若い30~39歳層では居住期間の長期化にともなって規則的な増大傾向がみとめられる。50~59歳層では居住期間の長期化にともなって、3食米飯パターンの割合は低下の傾向をたどるのに対して、30~93歳層は反対に増大の傾向を示し、10年以上のもっとも長期居住期間では同一水準に到達する。

朝パン食、昼・夕米飯パターンについてみると若い年齢層の中で、居住期間の短いものが高い水準を示している。たとえば30~39歳層で居住期間が3年未満のもので、朝パン食、昼・夕米飯パターンのものは40%に近い最高水準を示している。20~29歳層においても居住期間3年未満で高い割合を

表 14-1 大都市圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン

(20~29歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	118	33	5	4	34	29	1	12	—
3年未満	75	17	3	1	24	21	1	8	—
3~10年未満	34	13	1	2	8	6	—	4	—
10年以上	8	3	1	1	2	1	—	—	—
		割合							
総数	100.0	28.0	4.2	3.4	28.8	24.6	0.8	10.2	—
3年未満	100.0	22.7	4.0	1.3	32.0	28.0	1.3	10.7	—
3~10年未満	100.0	38.2	2.9	5.9	23.5	17.6	—	11.8	—
10年以上	100.0	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	—	—	—

表 14-2 大都市圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン

(30~39歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	201	83	20	5	63	16	5	9	—
3年未満	50	19	4	2	19	5	—	1	—
3~10年未満	98	39	7	2	32	9	5	4	—
10年以上	52	24	9	1	12	2	—	4	—
		割合							
総数	100.0	41.3	10.0	2.5	31.3	8.0	2.5	4.5	—
3年未満	100.0	38.0	8.0	4.0	38.0	10.0	—	2.0	—
3~10年未満	100.0	39.8	7.1	2.0	32.7	9.2	5.1	4.1	—
10年以上	100.0	46.2	17.3	1.9	23.1	3.8	—	7.7	—

表 14-3 大都市圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン

(40~49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	171	78	14	8	49	4	2	15	1
3年未満	19	9	2	—	5	1	—	2	—
3~10年未満	53	17	6	2	19	—	—	9	—
10年以上	97	51	6	6	24	3	2	4	1
		割合							
総数	100.0	45.6	8.2	4.7	28.7	2.3	1.2	8.8	0.6
3年未満	100.0	47.4	10.5	—	26.3	5.3	—	10.5	—
3~10年未満	100.0	32.1	11.3	3.8	35.8	—	—	17.0	1.0
10年以上	100.0	52.6	6.2	6.2	24.7	3.1	2.1	4.1	—

表 14-4 大都市圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン

(50～59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	122	57	13	6	25	6	—	15	—
3年未満	9	5	3	—	—	—	—	1	—
3～10年未満	25	12	3	1	4	2	—	3	—
10年以上	87	40	7	5	20	4	—	11	—
		割合							
総数	100.0	46.7	10.7	4.9	20.5	4.9	—	12.3	—
3年未満	100.0	55.6	33.3	—	—	—	—	11.1	—
3～10年未満	100.0	48.0	12.0	4.0	16.0	8.0	—	12.0	—
10年以上	100.0	46.0	8.0	5.7	23.0	4.6	—	12.6	—

表 14-5 大都市圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン

(60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	134	82	7	8	24	5	—	8	—
3年未満	3	1	—	1	1	—	—	—	—
3～10年未満	19	11	—	2	3	—	—	3	—
10年以上	105	66	6	4	19	5	—	5	—
		割合							
総数	100.0	61.2	5.2	6.0	17.9	3.7	—	6.0	—
3年未満	100.0	33.3	—	33.3	33.3	—	—	—	—
3～10年未満	100.0	57.9	—	10.5	15.8	—	—	15.8	—
10年以上	100.0	62.9	5.7	3.8	18.1	4.8	—	4.8	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

示している。しかし、40～49歳層では居住期間3年～10年未満のもので、この主食パターンがもっとも多くなっていることが注目される。60歳以上では、3年未満のものが極めて高い朝パン食、昼・夕米飯パターンを示しているが、これはすでにのべた如く該当者は極めて少ないため信頼しがたい水準である。しかし、50～59歳、60歳以上の高年齢層において、3年～10年未満よりも10年以上のもっとも長い居住期間のものにおいて朝パン食、昼・夕米飯パターンが増大していることが注目される。これは、大都市圏への移動がかなり若い年齢層においてであったことと、その時期において朝パン食、昼・夕米飯パターンへ移行していったことの影響かと推測される。

## 7-2 大都市圏間移動者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

## (1) 20～29歳層の居住期間別主食パターン

この若い年齢層について居住期間別分布をみると表14-1に示されている。この年齢層では居住期間3年未満がもっとも多く64%、3年～10年未満が29%を占めており、10年以上は7%にすぎない。

20～29歳層でもっとも該当者の多い居住期間3年未満のもの3食米飯パターンをとるものはわず

かに23%であって、3年～10年未満のもの38%と比較すると著しい開きが見られる。これは、3～10年未満のもののおそらく両親と同居しており、そこでの主食パターンの影響が強いのにに対して、居住期間3年未満では学生その他の独身者が多いことによるものかと思われる。このことは、居住期間3年未満のもので朝パン食、昼・夕米飯パターンの割合や朝欠食、昼・夕米飯パターンが著しく高いことにも反映していると考えられる。3年未満では朝パン食、昼・夕米飯パターンのものの割合は32.0%、朝欠食、昼・夕米飯パターンのものは28%と両パターンが高くなっている。これに対して3～10年未満では前者は23.5%、後者は17.6%とその差は大きい。

(2) 30～39歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では表14-2にみられる如く居住期間3年～10年未満のものがもっとも多く半分近く(49%)、次いで10年以上(26%)、3年未満(25%)となっている。この年齢層の3食米飯パターンをとるものの割合は、居住期間が長くなるにしたがって増加しており、また朝パン食、昼・夕米飯パターンや、朝欠食、昼・夕米飯パターンは居住期間が長くなるにつれて低下している。ここでは、居住期間と主食パターンとの間にもっとも典型的な相関関係がみられる。

(3) 40～49歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では10年以上の長期間居住者がもっとも多く、該当者全体の57%、次いで3年～10年未満が31%となっており、3年未満のものはわずかに11%にすぎない。ここでは3年未満の該当者が極めて少ないため除き、3年～10年未満と10年以上についてみると、3食米飯パターンは10年以上の長い居住期間のものでは53%と高くなっている。3年～10年未満では3食米飯パターンは32%と低く、朝パン食、昼・夕米飯パターンの36%よりも少なくなっている。この年齢層でも比較的居住期間の短いものにおいて著しい特徴をみせている(表14-3)。

(4) 50～59歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では10年以上の長期居住者が圧倒的に多く、71%を占めている。3年～10年未満のものは20%、3年未満のものは7%にすぎず、居住期間別比較は困難である。最長期居住期間のもののみについてみると3食米飯パターンは予想外に少なく46%、朝パン食、昼・夕米飯パターンは23%とかなり高い水準を示している(表14-4)。

(5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

この年齢層においては10年以上の長期の居住者が50～59歳層よりも多く80%近い。したがって、ここでも居住期間別の比較はこんなである。ただ10年以上の長期居住期間のもののみについてみると、さすがに3食米飯パターンのものが多く63%、朝パン食、昼・夕米飯パターンのものは少なく18%となっている(表14-5)。

表 15 地方圏間移動者の主食パターン

居住期間	総数	実数			
		111	411	011	131+141
総数	647	454	75	35	52
3年未満	136	77	26	17	7
3～10年未満	208	140	26	10	19
10年以上	273	216	21	4	24
		割合		割合	
総数	100.0	70.2	11.6	5.4	8.0
3年未満	100.0	56.6	19.1	12.5	5.2
3～10年未満	100.0	67.3	12.5	4.8	9.1
10年以上	100.0	79.1	7.7	1.5	8.8

備考：居住期間の不詳は除いた。

主食パターンは4種類のみとしたためこれらの合計は総数と一致しない。

第8章 地方圏間移動者の主食パターン

最後に現在、3大都市圏以外の全国地方圏に居住していて、かつて地方圏間を移動した経歴のあるものについての主食パターンを考察してみよう。



地方圏間移動者の主食パターンの分布を居住期間別にみると表15の如くである。この移動パターンにおいては一般に3食米飯パターンの割合は高く、70%を示している。これを居住期間別にみると3年未満の最短期間では57%、3年～10年未満では67%、10年以上では79%と、居住期間の長期化にともなって増大している。また朝パン食、昼・夕米飯パターンは、最短居住期間においてもっとも高く(19%)、3年～10年未満で13%、10年以上で8%と規則的に低下している。朝欠食、昼・夕米飯パターンにおいても、水準自体は低いが居住期間によって著しい差がみとめられ、3年未満では12.5%ともっとも高く、3年～10年未満では5%、10年以上では1.5%と低下している。昼めん類あるいはパン食、朝・夕米飯パターンをみると、3年未満ではもっとも低く5.2%、3年～10年未満および10年以上では9%前後の同水準を示している。

#### 8-1 地方圏間移動者の3食米飯パターンと朝パン食パターン

まず、3食米飯パターンを年齢別に、居住期間別にその特徴をみると図10-(イ)の如くである。20～29歳層の短期間居住者である3年未満において3食米飯パターンをとるものの割合が最低を示していることと、3年以上の中期、10年以上の長期居住者においては著しく高いことがこの年齢層の特徴である。次に30歳以上のどの年齢層においても共通にみられる特徴がある。それは3年～10年未満の居住期間において、3食米飯パターンのものの割合がもっとも少なくなり、10年以上においてももっとも多く、3年未満が中間となっていることである。これは他の移動パターンとは異なっている特徴である。しかし、50歳以上の短期間居住者は極めて少ないので留意する必要がある。次に朝パン食、昼・夕米飯パターンについては図10-(ロ)に示した如くであるが、これは各年齢別に居住期間別に分類すると該当者が著しく少なくなり、居住期間別になんらかの特徴を見出すことはこんなんである。

図10 地方圏間移動者の居住期間別、年齢別主食パターン

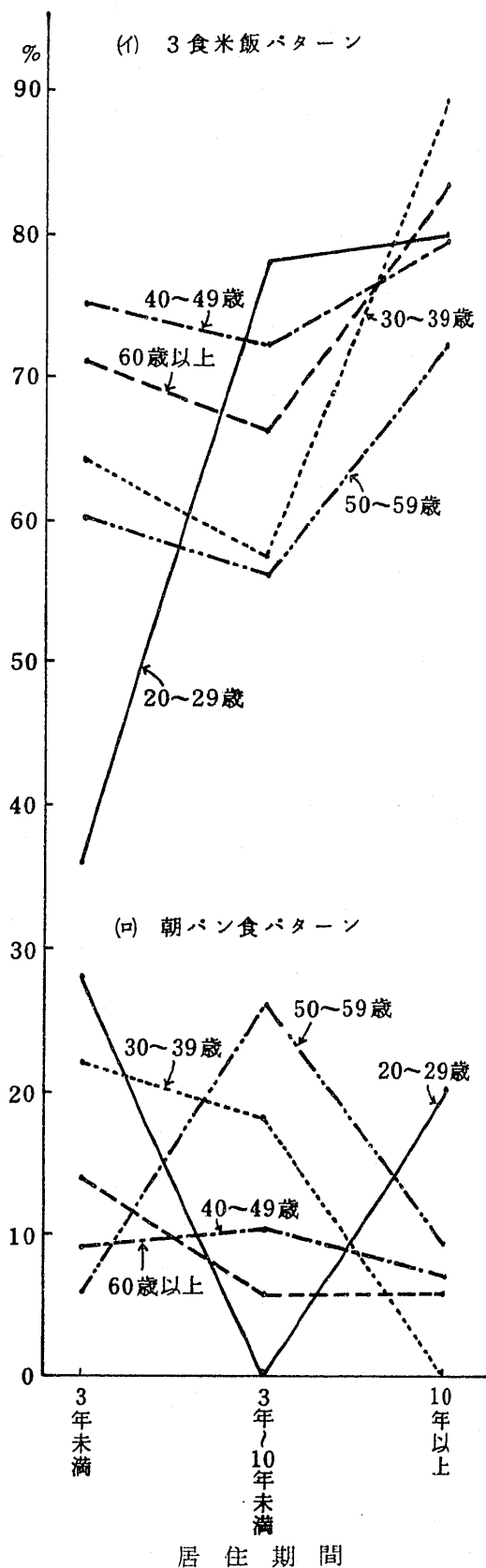


表 16-1 地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (20~29歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	94	50	4	2	16	18	1	3	—
3年未満	50	18	1	1	14	12	1	3	—
3~10年未満	28	22	2	1	—	3	—	—	—
10年以上	5	4	—	—	1	—	—	—	—
		割合							
総数	100.0	53.2	4.3	2.1	17.0	19.1	1.1	3.2	—
3年未満	100.0	36.0	2.0	2.0	28.0	24.0	2.0	6.0	—
3~10年未満	100.0	78.6	7.1	3.6	—	10.7	—	—	—
10年以上	100.0	80.0	—	—	20.0	—	—	—	—

表 16-2 地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (30~39歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	108	70	5	3	17	5	1	7	—
3年未満	31	20	2	—	7	1	—	1	—
3~10年未満	54	31	1	2	10	3	1	6	—
10年以上	19	17	1	1	—	—	—	—	—
		割合							
総数	100.0	64.8	4.6	2.8	15.7	4.6	0.9	6.5	—
3年未満	100.0	64.5	6.5	—	22.6	3.2	—	3.2	—
3~10年未満	100.0	57.4	1.9	3.7	18.5	5.6	1.9	11.1	—
10年以上	100.0	89.5	5.3	5.3	—	—	—	—	—

表 16-3 地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (40~49歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
		実数							
総数	204	155	7	5	19	9	1	8	—
3年未満	33	25	—	—	3	3	—	2	—
3~10年未満	88	64	4	3	9	4	—	4	—
10年以上	77	61	3	2	6	2	1	2	—
		割合							
総数	100.0	76.0	3.4	2.5	9.3	4.4	0.5	3.9	—
3年未満	100.0	75.8	—	—	9.1	9.1	—	6.1	—
3~10年未満	100.0	72.7	4.5	3.4	10.2	4.5	—	4.5	—
10年以上	100.0	79.2	3.9	2.6	7.8	2.6	1.3	2.6	—

表 16-4 地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (50~59歳)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
実数									
総数	126	86	8	8	15	2	1	5	1
3年未満	15	9	2	1	1	1	—	1	—
3~10年未満	23	13	—	2	6	—	1	1	—
10年以上	82	59	6	5	8	1	—	2	1
割合									
総数	100.0	68.3	6.3	6.3	11.9	1.6	0.8	4.0	0.8
3年未満	100.0	60.0	13.3	6.7	6.7	6.7	—	6.7	—
3~10年未満	100.0	56.5	—	8.7	26.1	—	4.3	4.3	—
10年以上	100.0	72.0	7.3	6.1	9.8	1.2	—	2.4	1.2

表 16-5 地方圏間移動者の居住期間別にみた主食パターン (60歳以上)

居住期間	総数	111	131	141	411	011	911	その他	不詳
実数									
総数	115	93	4	6	8	1	—	3	—
3年未満	7	5	—	—	1	—	—	1	—
3~10年未満	15	10	1	3	1	—	—	—	—
10年以上	90	75	3	3	6	1	—	2	—
割合									
総数	100.0	80.9	3.5	5.2	7.0	0.9	—	2.6	—
3年未満	100.0	71.4	—	—	14.3	—	—	14.3	—
3~10年未満	100.0	66.7	6.7	20.0	6.7	—	—	—	—
10年以上	100.0	83.3	3.3	3.3	6.7	1.1	—	2.2	—

備考：居住期間の不詳は除いた。

### 8-2 地方圏間移動者の居住期間別、各年齢層別主食パターン

各年齢層別に、居住期間別の主食パターンの分布をみると表 16-1, 16-2, 16-3, 16-4, 16-5 の如くである。

#### (1) 20~29歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では居住期間3年未満がもっとも多く50%に近い。この居住期間グループでは3食米飯パターンが36%でもっとも低く、朝パン食、昼・夕米飯パターンが28%、朝欠食、昼・夕米飯パターンが24%という高い水準にある。3年以上の居住期間についてみると3食米飯パターンが80%前後と圧倒的に多い。

#### (2) 30~39歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では居住期間が3年~10年未満のものがもっとも多く50%を占めている。この居住期間グループの主食パターンの特徴は、3食米飯パターンのものが57%、朝パン食、昼・夕米飯パターンが19%、朝欠食、昼・夕米飯パターンが6%といった構成をもっていることである。

### (3) 40～49歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層でもっとも多いのは3年～10年未満の居住者で43%、次いで10年以上の居住期間のものが38%であり、3年未満は16%にすぎない。3年～10年未満と10年以上の居住期間のものについてみると居住期間の短い前者において、3食米飯パターンをとるものの割合が低く、朝パン食、昼・夕米飯パターンならびに朝欠食、昼・夕米飯パターンが後者よりも高くなっていることが特徴である。

### (4) 50～59歳層の居住期間別主食パターン

この年齢層では10年以上のもっとも長期間居住者が圧倒的に多く65%を占めている。3年～10年未満は18%、3年未満は12%にすぎない。そこで、10年以上の長期居住者の主食パターン分布についてみると、3食米飯パターンをとるものの割合は72%、朝パン食、昼・夕米飯パターンのもの10%、昼めん類またはパン、朝・夕米飯パターンが13%となっている。

### (5) 60歳以上層の居住期間別主食パターン

この年齢層では10年以上の長期間居住者が80%近くを占めている。この年齢層の主食パターンの著しい特徴は、3食米飯パターンのものが83%と高く、朝パン食、昼・夕米飯パターンのものは6.7%と少ない。昼めん類、朝・夕米飯あるいは昼パン朝・夕米飯パターンもあわせて6.6%にすぎない。

## む す び :

本研究では“居住期間”を媒介として、人間環境—社会環境であれ、自然環境であれ—と食生活パターンとの関係を追求することにあつた。人間行動は、究局において、環境に対する妥協的、調和的あるいは開発的適応行動である。食生活はこの人間行動の中でのもっとも基本的なものである。

居住期間は、人口学においては出生力における“結婚持続期間”と同様に生活行動上の重要な変数である。著者は、調査結果を手掛りとして、対象者の居住地域、移動パターンから区分した地域、年齢等による集計によって“居住期間”という変数の食行動—ここでは主食パターン選択行動—への影響を分析した。

この研究のもっとも重要な成果は、特に3食米飯パターン、朝パン食パターンといったもっとも基本的な主食パターンにおいて“居住期間”という要因が注目すべき影響をあらわしていることである。そのばあい、居住地域の特性や移動パターンの食生活への影響が居住期間によって否定されるものでないことに留意すべきである。移動パターンや地域の都市化度による食生活への影響という基本的な前提の中で、居住期間という新しい変数の意義を明らかにすることができたことが、本研究の成果といえよう。

もちろん、居住期間の背景には年齢、職業等の要因の影響があることは明らかであり、対象人口の社会的、経済的、人口学的要因の影響を慎重に考慮した一層の研究が必要であることはいうまでもない。

## Duration of Residence of Migrant Population and Primary Food Pattern

Sumiko UCHINO

1. The focus of this paper is to examine possible relationship between the individual's duration of living in the current residence and his or her primary food selective behavior, on the basis of data derived from the 1976 Survey on Migration of Regional Population conducted by the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare.

2. Major concern in this paper was to find out possible effect of the duration of residence on dietary life. Duration of residence is an important variable in demography like duration of marriage in relation to fertility behavior.

3. I have been concerned with relationship between migratory behavior and dietary performance for a long time. Special emphasis was placed on the duration of residence in relation to dietary behavior in this article.

4. One of the most interesting findings derived from analysis was that especially "Residence Duration" factor seems to have exerted noteworthy effect on dietary patterns, in particular three meals based on rice and combined pattern of bread based breakfast and rice-based lunch and dinner, which are becoming more and more fundamental patterns for Japanese.

5. However, recognized effect of the duration of residence should not be considered to deny various effects of socio-economic characteristics of regions where people live, and also those of migration patterns. The duration of residence is another factor affecting dietary behavior which should be taken into account in studying changes in dietary behavior responding to environmental changes—social and natural environment—.

6. Of course, it should be kept in mind that there are many fundamental elements like age, sex, occupation, income level and so on, which are affecting dietary behavioral performance.

7. Some information, though preliminary, on dietary behavior primarily concerned with selective performance of primary food pattern by different region characterized by urbanization, and also by migration pattern and age in addition to the duration of residence, are given here.

## 国民生活センター編『都市家族の生活歴』

ドメス出版、1976年、260ページ

国民生活センターは、昭和40年から、戦後の高度経済成長という大きな社会変動期における、家族変動の周期分析をテーマとした、都市家族についての実態調査を数年にわたって実施してきている。これらの一連の調査は、全体で6回におよぶもので、反復調査等による綿密な実態調査が行なわれている。これらの個々の調査については、既に同センターより報告書が刊行されており、それぞれについて貴重な研究論文が発表されている。本書は、これらの長年にわたる調査と研究の成果をふまえて、総合的にまとめられたものである。なお、本書の執筆は、この研究を担当された、高橋博子、岡田政子の同センター研究員である。

本書の構成についてみると、全体が三編からなっており、Ⅰ. 社会変動と家族周期では、研究全体の理論的検討と分析のためのフレームワークが位置づけられている。Ⅱ. 生活歴と家族変動では、生活歴の世代的变化についてコーホート分析がされている。Ⅲ. 家族周期と生活構造では、世帯の発展とその過程で変容する生活構造を、家族周期の展開と経済行動の側面について分析されている。そして巻末には、これらの分析に用いた調査関連資料が収められている。このように本書は、家族の理論的位置づけをもとにした、実証的な家族周期研究を意図した論文である。

次に、本書の内容についてみると、家族を動的に把握することが、著者の課題となっており、その分析の視点は、家族変動を「家族がその形成から消滅までのライフ・サイクルの諸段階を通過するに従って起こる変化」と「家族が歴史的に示してきた変化」とに区別してとらえ、前者を家族の生命現象（出生・成長・死亡）とその派生的現象（結婚・独立）を動因として起こる変化として規定し、後者を、家族の外部体系（政治・経済・価格体系）の変化を動因として起こる家族変動として規定している。そして長期的に現象する家族変動を「家族の内的・外的条件との相互規定により起こる変動」として著者は位置づけている。

このように位置づけられた研究の視点は、Ⅱ・Ⅲ編での調査分析によって実証的に明らかにされている。それは、作業仮説としての、(1)人口学的要因（出生率、死亡率の低下）、(2)理念的要因（夫婦家族制の支持層の増大）、(3)経済的要因（産業化＝勤労者率の増大、職業的地域移動の激化、既婚女子雇用率の増大、所得の上昇）について、戦後社会の歴史的区分を、結婚・出生・来往等のコーホートによって区分し、それらの世代間の家族の周期的展開過程の相異と実態を明らかにしている。

以上のように、本書は人口の再生産の場であり、生活構造を持った家族を、その周期的発展段階において動的にとらえ、かつ社会変動という歴史的規定性の中で家族をとらえるという、十分に検討・整理された分析枠組によって、その実証的展開がなされている。ただし、分析枠組にもとづく実態の把握に焦点があてられており、結果にもとづく理論的整理が十分にされていない点については物足りないところがあった。しかしながら、本書で展開された分析枠組や、家族周期分析法は人口関連諸領域を研究するにあたって、多くの示唆を含んだ研究である。特に、人口諸現象を社会変動の関連で把握するうえで、この研究で示された分析枠組は、われわれに多くの手がかりを与えてくれるものであると思われる。

（高橋 重郷）

## 人口問題研究所年報の刊行

昭和52年度版として、このたび『人口問題研究所年報』の第22号が刊行（昭53. 1. 25）された。その掲載論文の題目および執筆者を示すと次のとおりである。

<論文題名>	<執筆者>
人口問題、今後の課題	篠崎 信男 技官
府県別2000年人口の予測	濱 英彦 技官
東京都の転入者・転出者の職業	岡崎 陽一 技官
人口移動と主食パターンの世代構造的分析	内野 澄子 技官
昭和52年第7次出産力調査予報：調査実施の概要	青木 尚雄 技官
人口分析論ノート：2 人口統計の評価の方法	伊藤 達也 技官
1911～1940年の男子出生コーホートの人口学的観察	山本千鶴子技官
わが国戦前、戦後の出生率低下の比較分析	野原 誠 技官
最近における都道府県別女子人口の出生力および再生産力	山口 喜一 技官 山本里江子技官
都道府県別女子人口の出生力および再生産力の変動：昭和45～50年	山口 喜一 技官 山本 道子 技官
最近の急減する出生力に関する分析	石川 晃 技官
国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標（その2）	
女子の既婚率を標準化した合計特殊出生率	渡邊 吉利 技官
女子労働力人口の最近の動向	中野 英子 技官 池ノ上正子技官
人口急増地域における学区分離とコミュニティ	若林 敬子 技官
日本家族論ノート(8) ——有賀「家」研究の形成過程を中心として——	清水 浩昭 技官
『日本医師会雑誌』にみられる人口関係論文・記事について	金子 武治 技官 白石 紀子 技官
ケインズの人口論について	室 三郎事務官

## 昭和53年度実地調査の施行

本研究所においては、昭和53年度の実地調査として「日本人口の長期変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」を実施する予定であるが、その調査要綱を掲げると次のとおりである。

### 日本人口の長期変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査 調査要綱

#### 調査の目的

日本の人口はこれまで戦後30年の間に、全国的にも地域的にも激しい変動を経過したが、この変動は今後ますます長期的に日本人の生活全般に基本的な影響を及ぼすことが予想される。

本調査では、出生力、幼児保育、教育、人口移動、居住環境、女子労働、高齢化、食糧、地域開発など、人口をめぐる基礎的な課題に対して、地域と属性を異にする対象者が総合的にどのような意識を持ち、どんな環境形成を期待しているか、その見通しと問題点を典型調査によって明らかにし、今後の人口問題に関する諸施策に役立つ基礎資料を得ることを目的とする。

## 調査地域

3つの地域カテゴリーを設定して、そのなかから典型地域を市区町単位で選定する。

カテゴリー<1> 大都市圏中心部の人口高密度地域：都島区（大阪市）

カテゴリー<2> 大都市圏周辺部の人口急増地域および開発進行地域：

市原市・富津市・浦安町（千葉県）

高槻市（大阪府）

カテゴリー<3> 地方中小都市のなかで、つぎの基準に適合する地域：

(1) 県内第2位、第3位の人口をもつこと。

(2) 家族生活指標として、核家族率および30～34歳女子雇用率が高低いずれかに特徴的であること。

(3) 地域施設指標として、保育所・幼稚園普及率が高低いずれかに特徴的であること。

指 標 (2) \ (3)	保育所普及率 高い	幼稚園普及率 高い
	核家族率低い 女子雇用者率高い	武 生 市 (福 井 県)
核家族率高い 女子雇用者率高い	—	—
核家族率高い 女子雇用者率低い	—	川 内 市 (鹿 児 島 県)

註① 地方都市の選定に際しては、県庁所在都市とその他中小都市とでは、都市形成、産業機能、生活意識にかなり差があるとみて、本調査では、とくに中小拠点の特性を取りあげる。

② 地方中小都市の性格は、人口や産業機能から特徴を区分することがむずかしいので、地域社会のなかで身近かに感じられ、かつ、人口をめぐる考え方に対しても説明材料となりうるような指標として、上記指標(2)、(3)を取りあげた。

③ 指標区分のなかで、「核家族率低く女子雇用者率高い」（武生・酒田）特徴は、西南日本ではあまり見られない。また、大都市圏域は一般に「核家族率高く女子雇用率低い」（川内市）と同じカテゴリーである。

## 調査の対象および客体

選定された各区市町の全域について、国勢調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の年齢20歳以上の男女および0～6歳の未就学児を持つ母親（またはそれにかわる者）を調査対象とする。20歳以上の男女については、各調査区内の対象者の5分の1を無作為抽出して調査客体とし、母親については、調査区内の該当する母親全員を調査客体とする。ただし20歳以上男女と母親とはそれぞれ別の調査区を使用する。

抽出調査区数は429区、調査客体数は8,700人（参考表1参照）。

## 調査票の種類と調査対象者

調査票はつぎの3種類である。

種 類	対 象 者
〔A〕 「人口意識」調査票	20歳以上の男女
〔B〕 「保育環境」調査票	未就学児を持つ母親
〔C〕 「定住意識」調査票	20歳以上の男女



## 調査方法

選定された各市区町の所属する府県および該当市区町の協力を得て、調査員による調査票の配布・回収を行なう。

調査員は該当市区町に依頼して選定し、厚生省人口問題研究所長が委嘱する。

3種類の調査票は、それぞれ異なった調査区に配布され、一調査区で重複することはない(参考表1参照)。調査票は抽出された調査対象者が記入し(無記名)、調査員が回収・点検のうえ、市区町から人口問題研究所へ郵送する。

## 調査の時期

昭和53年7月1日現在の事実による。

## 調査事項

### 〔A〕 「人口意識」調査票

1. 人口学的属性(性・年齢・配偶関係・きょうだい数・学歴・現在子ども数など)
2. 仕事の種類, 農業経営規模, 農業あとつぎ
3. 人口の大きさ, 希望子ども数
4. 子どもの性格, 高等教育の必要性・理由, 社会人教育の希望
5. 高齢者扶養, 中高年の仕事
6. 食糧供給, 農業の在り方
7. 居住地希望・理由, 自然観, 出生地

### 〔B〕 「保育環境」調査票

1. 家族の状況(きょうだい数・保育状況, 父母の学歴・就業, 祖父母等の同居)
2. 母親の就労と家庭生活(家事分担, 生活時間, 就業意識)
3. 未就学児の保育状況, 子供を生む予定
4. 祖父母との交流, 保育の援助
5. 住居, 自宅の前, 近くの公園の状況
6. 未就学児の戸外遊びの状況, 健康状態

### 〔C〕 「定住意識」調査票

1. 人口学的属性(性・年齢・世帯人数・続柄・学歴)
2. 職業(対象者および家計中心者), 職場の所在地
3. 家の成立時期, 住宅形態
4. 居住年数
5. 出身地, 前住地
6. 移動理由, 定住意識, 居住希望の場所
7. 地域社会の住みやすさ, 愛着意識
8. 生活施設整備への希望
9. 埋立開発への考え方, 市・町の発展方向
10. 海岸利用状況
11. 生活全般の見通し
12. 漁業権放棄, 転業状況について(旧漁業関連者のみ)

## 集計および公表

調査票の集計および公表は人口問題研究所がおこない、関係県・市・町に送付する(概報を昭和54年3月末までに発表の予定)。

